

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年12月20日

**【計算期間】** 第5期（自 2019年3月21日 至 2019年9月20日）

**【ファンド名】** ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）  
ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）

**【発行者名】** ブラックロック・ジャパン株式会社

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 井澤 吉幸

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

**【事務連絡者氏名】** 猪浦 純子

**【連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

**【電話番号】** 03-6703-7940

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

(注) 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

## 第一部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

「ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）」、「ブラックロック・米国小型株式ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）」（以下、両ファンドを総称して「当ファンド」または「各ファンド」という場合があります。また、各々、「ブラックロック・米国小型株式ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）」を「ブラックロック米国小型株式 ビッグデータ戦略F 為替Hあり」または「為替ヘッジあり」、「ブラックロック・米国小型株式ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）」を「ブラックロック米国小型株式 ビッグデータ戦略F 為替Hなし」または「為替ヘッジなし」という場合があります。）は、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行ないます。

ビッグデータ戦略とは、ブラックロック独自の計量モデルによる運用を象徴的に表すものとして用いています。

当ファンドは、追加型証券投資信託であり、追加型投信/海外/株式に属しています。下記は、一般社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」に基づき当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

##### <商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産（ ） 資産複合

##### <属性区分表>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券(株式)) 資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他	グローバル (日本を含む) 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	<為替ヘッジあり> あり (フルヘッジ)  <為替ヘッジなし> なし

## &lt; 各分類および区分の定義 &gt;

## ・ 商品分類

単位型投信・追加型投信の区分	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
投資対象地域による区分	海外	目論見書又は投資信託約款において、海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資対象資産による区分	株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

## ・ 属性区分

投資対象資産による属性区分	その他資産（投資信託証券（株式））	目論見書又は投資信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいう。ただし、当ファンドは、投資信託証券（親投資信託）を通じて主として株式に投資する。
決算頻度による属性区分	年2回	目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
投資対象地域による属性区分	北米	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資形態による属性区分	ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジによる属性区分	為替ヘッジあり（フルヘッジ）	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるものをいう。なお、「為替ヘッジ」とは、対円での為替リスクに対するヘッジの有無をいう。
	為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいう。なお、「為替ヘッジ」とは、対円での為替リスクに対するヘッジの有無をいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会の定義を基に委託会社が作成したものを含まず。なお、上記以外の商品分類・属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

信託金の限度額は、各ファンド5,000億円です。ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

当ファンドの運用戦略に適した運用規模・運用効率を勘案し、市場環境や資金流入の動向に応じて信託金の限度額を下回る段階で購入申込の受付を停止する場合があります。

## ファンドの特色

## 1 主として、米国の小型株式に投資します。

米国に本拠地を置く企業の株式および米国株式市場を主たる取引市場としている株式を、主な投資対象とします。  
また、米国外の企業であって、米国において重要な事業の展開を行なう企業の株式にも投資する場合があります。

## 米国の小型株式の特徴

■ 株価上昇期待が見込まれる銘柄であっても、投資されないまま放置されている可能性があり、投資機会が多くあると考えられます。

銘柄数が多い + アナリスト・カバレッジ\*数が少なく、投資情報が少ない = 優良銘柄を見つけ出されにくく投資機会が多い

\*アナリスト・カバレッジとは、金融機関等のアナリストが銘柄企業について調査・分析して、レポート等を公表していることをいいます。

■ 大型株式と比較して、米国の国内で事業展開している企業が多く、米国の景気や需給の影響を受けやすい傾向にあります。

## 2 ビッグデータ等を活用し、ブラックロック・グループが独自に開発した計量モデルにより運用します。企業の収益成長や割安度等に着目し、相対的に投資魅力が高いと判断される銘柄へ投資します。

※計量モデルとは、市場や株価の動きを計量的な数式で捉えようとするものです。大量の投資情報を活用し、リターン獲得を図るためのツールです。

## 3 当ファンドは、為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」があります。

「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」間で無手数料でスイッチング(乗換え)が可能です。

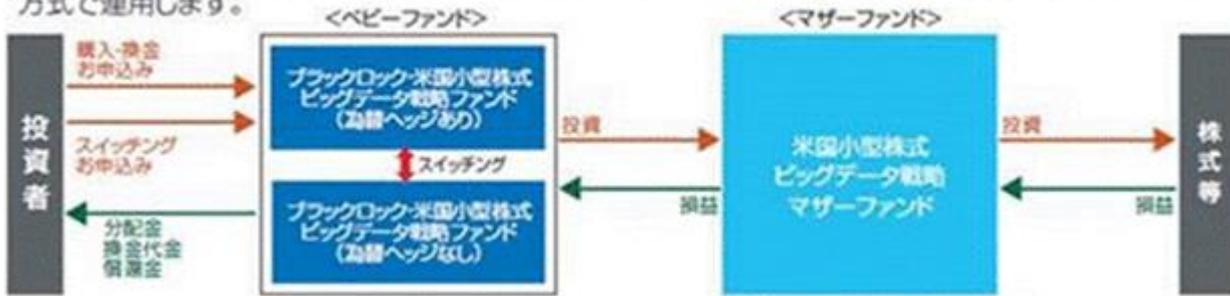


※スイッチングの際には、換金時と同様の税金がかかります。

## 4 外国株式等(短期金融商品を含みます。)にかかる運用の指図に関する権限をブラックロック・グループの米国拠点の1つであるブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(Black-Rock Institutional Trust Company, N.A.)に委託します。

## ファンドの仕組み

当ファンドは「米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。



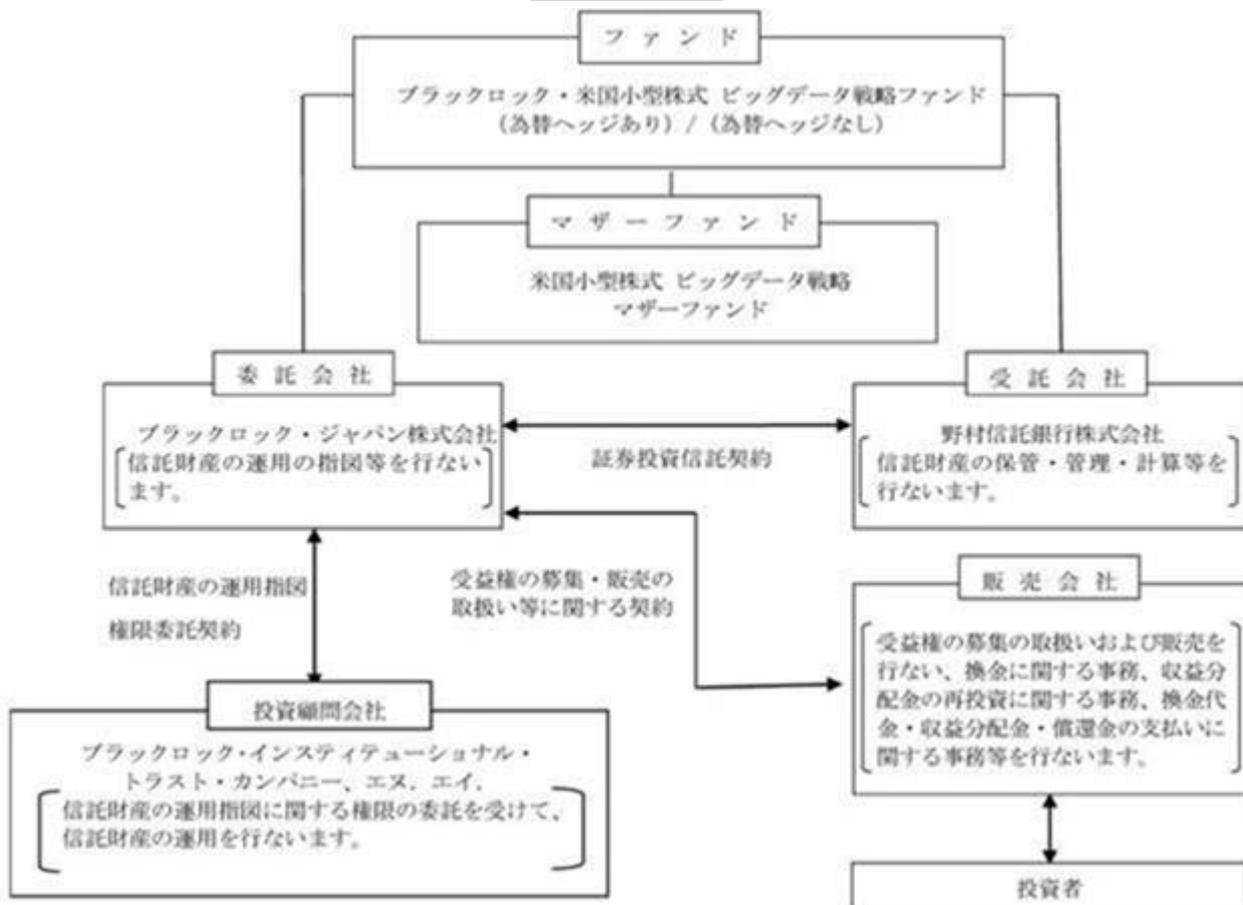
### (2) 【ファンドの沿革】

2017年5月22日

信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

### (3) 【ファンドの仕組み】

#### ファンドの仕組み



## &lt; 契約等の概要 &gt;

## a. 「証券投資信託契約」

ファンドの設定・運営に関する事項、信託財産の運用・管理に関する事項、委託会社および受託会社の業務に関する事項、投資者に関する事項等について規定しています。

## b. 「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」

委託会社が販売会社に委託する受益権の募集販売の取扱い、換金事務、投資者に対する収益分配金および換金代金の支払い、その他これらの業務に付随する業務等について規定しています。

## c. 「信託財産の運用指図権限委託契約」

投資顧問会社への運用指図権限の委託ならびに運用の指図に係る業務内容等について規定しています。

## &lt; 委託会社の概況 &gt;

2019年10月末現在の委託会社の概況は、以下のとおりです。

a. 資本金 3,120百万円

## b. 沿革

1985年1月	メリルリンチ投資顧問株式会社 (後のメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社) 設立 1987年3月 証券投資顧問業者として登録 1987年6月 投資一任業務認可を取得 1997年12月 投資信託委託業務免許を取得
1988年3月	パークレイズ・デズート・ウェッド投資顧問株式会社 (後のパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社) 設立 1988年6月 証券投資顧問業者として登録 1989年1月 投資一任業務認可を取得 1998年3月 投資信託委託業務免許を取得
1999年4月	野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社 (後のブラックロック・ジャパン株式会社) 設立 1999年6月 証券投資顧問業者として登録 1999年8月 投資一任業務認可を取得
2006年10月	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」
2009年12月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」

## c. 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,000株	100%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

マザーファンドの受益証券を通じて、主として、米国の小型株式に投資を行いません。

主として、ブラックロック・グループが独自に開発した計量モデルを活用しながら、企業の収益成長や割安度等に着目し、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄へ投資します。

「為替ヘッジあり」は、実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。「為替ヘッジなし」は、実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

マザーファンドの受益証券を通じて、効率的な運用や組入比率の調整等を目的として有価証券先物取引等へ投資する場合があります。

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)に外国株式等（短期金融商品を含みます。）にかかる運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

委託会社は、自己又は第三者の利益を図るために投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引を行ない又は行なうことがある場合、投資者の利益を害しないことを確保するため、売買執行管理規程等の社内規程により管理します。

## &lt;参考&gt; マザーファンドの運用の基本方針

## 米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド

## - 運用の基本方針 -

## 1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行ないます。

## 2. 運用方法

## (1) 投資対象

米国の小型株式を主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

米国の小型株式に投資を行ないます。

主として、ブラックロック・グループが独自に開発した計量モデルを活用しながら、企業の収益成長や割安度等に着目し、相対的に投資魅力が高いと判断される銘柄へ投資します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

効率的な運用や組入比率の調整等を目的として有価証券先物取引等へ投資する場合があります。

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.) に外国株式等（短期金融商品を含みます。）にかかる運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

## (3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行ないます。

## (2) 【投資対象】

## 投資対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

a. 有価証券

b. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限ります。）

c. 金銭債権（a.およびd.に掲げるものに該当するものを除きます。以下同じ。）

d. 約束手形

### 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- a. 株券または新株引受権証書
- b. 国債証券
- c. 地方債証券
- d. 特別の法律により法人の発行する債券
- e. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- f. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- g. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- h. 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- i. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- j. コマーシャル・ペーパー
- k. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- l. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- m. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- n. 投資証券、新投資口予約証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- o. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- p. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- q. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- r. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- s. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- t. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- u. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- v. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、a. の証券または証書、l. ならびに q. の証券または証書のうち a. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b. から f. までの証券および l. ならびに q. の証券または証書のうち b. から f. までの証券の性質を有するもの、および n. のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、m. の証券および n. の証券（投資法人債券を除く）を以下「投資信託証券」といいます。

### 投資対象とする金融商品

ファンドの設定、換金、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用を指図することができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

- c．コール・ローン
- d．手形割引市場において売買される手形
- e．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f．外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

### (3)【運用体制】

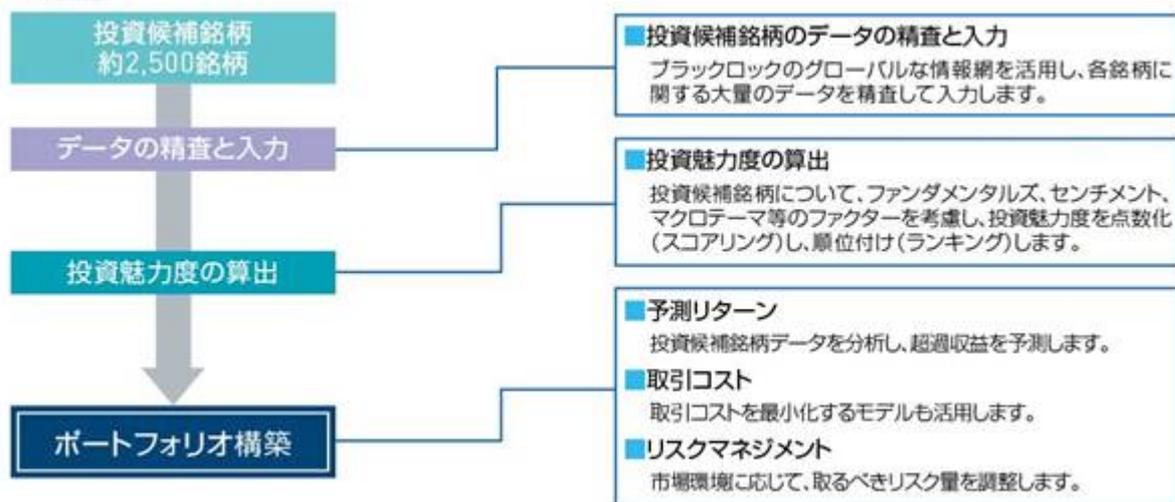
ファンドの運用・管理の各業務の役割分担を社内規程により定めております。

社内には内部監査を担当する部門、ファンドのリスク状況等をモニターし関連部署にフィードバックする部門により、本来目的としている運用が行なわれているか確認する組織、機能が確立しています。また、グループ企業に外部委託している場合においても、日次でポートフォリオ・モニタリングのデータを外部委託先より入手、またリスク管理を担当する部門が定期的に外部委託先の同部門と情報交換し、ファンドの運用状況を把握すると共に、必要な対応を図れる体制を構築しています。

当ファンドは外国株式等（短期金融商品を含みます。）にかかる運用の指図に関する権限をブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ．に委託します。当ファンドはブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ．の科学的アクティブ株式運用部門 米国チーム（4名程度）が運用を担当します。

#### <運用プロセス>

##### 【イメージ図】



※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。  
※運用プロセス等は、変更となる場合があります。

#### ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約6.96兆ドル<sup>\*</sup>（約752兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行なっております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行なっております。

\* 2019年9月末現在。（円換算レートは1ドル＝108.075円を使用）

#### (4)【分配方針】

##### 収益分配方針

年2回の毎決算時(原則として3月20日および9月20日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行ないます。

##### a. 分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益(繰越欠損補填後、評価損益を含みます。)等の全額とします。

##### b. 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行なわないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

##### c. 留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

##### 収益の分配

##### a. 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

(a) 利子、配当金およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額(「配当等収益」といいます。)は、諸経費、諸費用(消費税に相当する金額および地方消費税に相当する金額(以下「消費税相当額」といいます。))を含みます。以下同じ。)、信託報酬(消費税等相当額を含みます。以下同じ。)を控除した後、その残額を投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

(b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、諸費用および信託報酬を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

##### b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越すものとします。

##### 収益分配金の支払い

##### a. 支払時期と支払場所

##### (a) 一般コースの場合

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として5営業日以内)に、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者にお支払いを開始します。収益分配金は販売会社の営業所等において支払います。

##### (b) 自動けいぞく投資コースの場合

累積投資契約に基づき、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売り付けを行ないます。当該売り付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

##### b. 時効

投資者が、a.(a)に規定する支払開始日から5年間支払い請求を行なわない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

## (5)【投資制限】

各ファンドの約款で定める投資制限

## a．投資する株式等の範囲

(a) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(b) (a)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

## b．投資する株式への投資比率の制限

株式への実質投資割合<sup>\*</sup>には制限を設けません。

<sup>\*</sup> 「実質投資割合」とは、ファンドの信託財産の純資産総額に対する、ファンドの信託財産に属する各種の資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額のうちファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の割合を意味します。

## c．同一銘柄の株式等への投資制限

(a) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(b) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

## d．新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

## e．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

## f．特別な場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

## g．投資する投資信託証券（マザーファンドおよび上場投資信託証券を除きます。）への投資制限

投資信託証券（マザーファンドおよび上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

## h．信用取引の指図範囲

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

(b) (a)の信用取引の指図は、当該売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の売り付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

## i．先物取引の運用指図

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。
- (b) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- (c) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

## j．スワップ取引の運用指図

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、換金等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (d) マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (e) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (f) 委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

## k．金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- (b) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

## 1. 有価証券の貸付の指図

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付の指図をすることができます。
- イ．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- ロ．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ハ．投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- (b) (a)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (c) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

## m. 公社債の空売りの指図範囲

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- (b) (a)の売り付けの指図は、当該売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の売り付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

## n. 公社債の借入れ

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり、担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- (b) (a)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内で行なうものとします。
- (c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (d) (a)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

## o. 外国為替予約の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

## p. 資金の借入れ

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、換金に伴う支払資金の手当て（換金に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- (b) 換金に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の換金代金入金日までの間もしくは投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または換金代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (c) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (d) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

## q. デリバティブ取引等に係る投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

## r. 信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行ないます。

## 投信法等関係法令で定める投資制限

## 同一の法人の発行する株式

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、次のa.の数がb.の数を超えることとなる場合には、当該株式を投資信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- a. 委託会社が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- b. 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

### 3【投資リスク】

#### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

#### 基準価額の変動要因

##### a．米国株式投資のリスク

米国に本拠地を置く企業の株式および米国株式市場を主たる取引市場としている株式を主な投資対象とします。また、米国外の企業であって、米国において重要な事業の展開を行なう企業の株式にも投資する場合があります。したがって、米国の経済および市場動向または組入株式の発行会社の経営・財務状況に応じて株価および配当金の変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

##### b．小型株式投資のリスク

株式市場全体の平均に比べ株式時価総額の小さな企業の株式を中心に投資します。これらの企業の株式への投資は、株式市場全体の平均に比べて結果としてより大きな値上がりもしくは値下がりとなる可能性があります。これは比較的規模の小さい企業は大規模の企業に比べ収益の変動が大きくなる傾向があることに加え、株式市場における需給関係の変動の影響を受けやすいためです。

##### c．為替変動リスク

主として外貨建資産に投資します。

「為替ヘッジあり」は、為替変動リスクの低減を図ることを目指し、原則として外貨建資産に対して為替ヘッジを行ないませんが、為替変動による影響の全てを回避することはできません。またヘッジ対象通貨の金利が円金利より高い場合、ヘッジ・コストがかかります。

「為替ヘッジなし」は、原則として外貨建資産に対して円に対する為替ヘッジは行ないません。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

##### d．デリバティブ取引のリスク

先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響から当ファンドおよびマザーファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、基準価額に影響を与えることがあります。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

#### ファンド運営上のリスク

##### a．購入および換金の受付の中止・取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の購入および換金の受付を中止する場合があります。また、この場合、既に受付けた受益権の購入および換金の受付を取り消す場合があります（スイッチングを含みます。）。

##### b．ファンドの繰上償還

当ファンドは換金により各ファンドの受益権の口数が30億口を下回る事となった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等は、ファンドを償還させる場合があります。

## c．法令・税制・会計等の変更

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

## d．収益分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことで、投資者毎に異なります。

## (2) リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

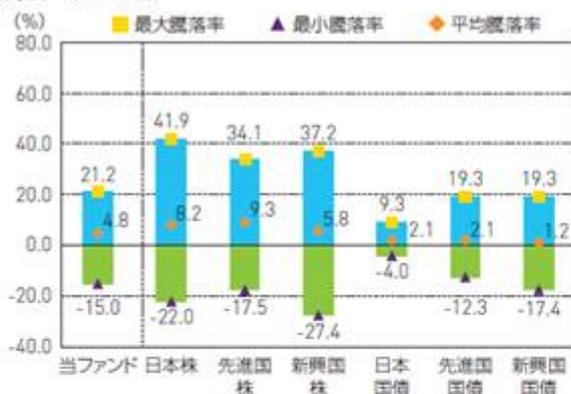
リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

(参考情報)

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年11月～2019年10月)

(為替ヘッジあり)

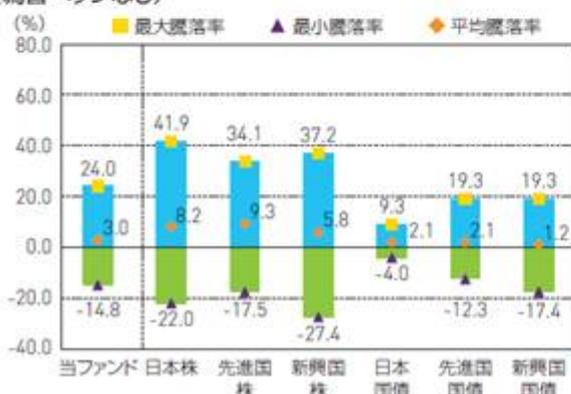


## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(2014年11月～2019年10月)



(為替ヘッジなし)



※上記グラフは、2014年11月～2019年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは設定日が2017年5月22日のため、当ファンドの騰落率については2018年5月以降について表示したものです。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※上記グラフは、2014年11月～2019年10月の5年間の各月末における分配金再投資基準価額の1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。なお、当ファンドは設定日が2017年5月22日のため、分配金再投資基準価額については2017年5月末から表示しており、年間騰落率については2018年5月以降について表示したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

※各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージングマーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国国債…J.P.モルガン・グローバル・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・バディ・パーシファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

## &lt;各指数について&gt;

東証株価指数(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に時価総額を指数として算出したものです。東証株価指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株)東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の停止または東証株価指数(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・グローバル・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・バディ・パーシファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

購入時の申込手数料（以下「購入時手数料」といいます。）は、購入受付日の翌営業日の基準価額に3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳細は販売会社にお問い合わせください。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス：www.blackrock.com/jp

なお、購入時手数料には、消費税等相当額が含まれています。

購入時手数料は、商品、関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社にお支払いいただくものです。

「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が、分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

スイッチングにより購入する場合は、無手数料とします。

### (2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

換金受付日の翌営業日の基準価額に0.2%をかけた額とします。

### (3)【信託報酬等】

信託報酬の総額

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.5895%（税抜1.445%）の率を乗じて得た金額とします。信託報酬に係る委託会社、販売会社、受託会社間の配分および当該報酬を対価とする役務の内容は次の通りとします。

	信託報酬の配分	役務の内容
委託会社	年0.77% (税抜0.7%)	ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等
販売会社	年0.77% (税抜0.7%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等
受託会社	年0.0495% (税抜0.045%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等

委託会社への報酬には、投資顧問会社への報酬額が含まれます。

信託報酬の支払時期と支払方法等

信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

#### (4)【その他の手数料等】

信託財産において換金代金等の支払資金に不足が生じるときに資金借入れの指図を行なった場合はその都度、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、投資者の負担とし、その都度、信託財産中から支弁します。

下記の諸費用（以下「諸費用」といいます。）および諸費用に係る消費税等相当額は、投資者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

- 1．受益権の管理事務に関連する費用
- 2．有価証券届出書、有価証券報告書等法定提出書類の作成、印刷および提出に係る費用
- 3．目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
- 4．信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
- 5．運用報告書の作成、印刷、交付および提出に係る費用
- 6．公告に係る費用
- 7．他の信託との併合および信託約款の変更またはファンドの償還に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
- 8．この信託の監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

委託会社は、年0.11%（税抜0.10%）を上限とする、上記の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で算出する率を毎日純資産総額に対して乗じて得た額、または上記の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で算出する額を、上記の諸費用の支払の合計額とみなして、ファンドから受領することができます。諸費用および諸費用に係る消費税等相当額は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われるものとします。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用<sup>\*</sup>はその都度、信託財産中より支弁します。

<sup>\*</sup> 海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用

#### (5)【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含む。）である投資者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

個別元本方式について

- a．追加型株式投資信託について、投資者毎の信託時の受益権の価額等（購入時手数料は含まれません。）が当該投資者の元本（「個別元本」といいます。）にあたります。
- b．投資者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c．同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行なわれます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行なわれる場合があります。
- d．投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記「収益分配金の課税について」を参照。）

## 換金時および償還時の課税について

## a．個人の投資者の場合

換金時および償還時の差益（譲渡益）が課税対象となります。

## b．法人の投資者の場合

換金時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

## 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

## 個人、法人の課税の取扱いについて

## a．個人の投資者に対する課税

## (a) 収益分配金の課税について

支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含む）、地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。原則として、申告は不要です。

また、確定申告を行なうことにより総合課税（配当控除なし）と申告分離課税（20.315%（所得税15.315%、地方税5%））のいずれかを選択することができます。

## (b) 換金時および償還時の差益の課税について

換金時および償還時の差益（換金価額および償還価額から購入費用（購入時手数料および当該購入時手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含む）、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）の利用が可能な場合があります。

換金時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の株式等の譲渡益、上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

また、換金時および償還時の差益（譲渡益）については、他の株式等の譲渡損と損益を相殺することができます。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、NISAの口座では、特定口座や一般口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。非課税の対象となる金額、期間等を含めて詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## b. 法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含む）、地方税の源泉徴収はありません。）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、当ファンドについては、法人税の課税対象となりますが、益金不算入制度の適用はありません。

2020年1月1日以降の分配時において、外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2019年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5 【運用状況】

以下の運用状況は2019年10月末現在のものです。

「ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）」

## (1) 【投資状況】

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	19,142,123,695	100.17
内 日本	19,142,123,695	100.17
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	32,986,706	0.17
純資産総額	19,109,136,989	100.00

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

順位	銘柄	国/ 地域	種類	数量 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	米国小型株式 ビッグ データ戦略マザーファン ド	日本	親投資信託 受益証券	15,809,484,387	1.1719	18,527,186,218	1.2108	19,142,123,695	100.17

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.17

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2019年10月末現在、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期(2017年9月20日)	38,523,566,473	(同左)	1.0445	(同左)
第2期(2018年3月20日)	33,340,941,374	(同左)	1.0660	(同左)
第3期(2018年9月20日)	30,227,030,949	(同左)	1.2409	(同左)
第4期(2019年3月20日)	23,236,192,660	(同左)	1.1411	(同左)
第5期(2019年9月20日)	18,957,657,208	(同左)	1.1310	(同左)
2018年10月末現在	25,943,507,558		1.1088	
2018年11月末現在	25,535,434,809		1.1086	
2018年12月末現在	21,766,682,137		0.9557	
2019年1月末現在	23,661,584,557		1.0565	
2019年2月末現在	24,323,717,877		1.1498	
2019年3月末現在	22,524,142,320		1.1193	
2019年4月末現在	22,506,589,074		1.1626	
2019年5月末現在	19,713,728,966		1.0697	
2019年6月末現在	19,831,607,957		1.1039	
2019年7月末現在	20,054,569,783		1.1562	
2019年8月末現在	18,263,980,155		1.0726	
2019年9月末現在	18,599,295,704		1.1087	
2019年10月末現在	19,109,136,989		1.1664	

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1期	-
第2期	-
第3期	-
第4期	-
第5期	-

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1期	4.5
第2期	2.1
第3期	16.4
第4期	8.0
第5期	0.9

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。なお、第1期計算期間については、前期末基準価額を10,000円(1万口当たり)として計算しています。

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1期	37,440,665,665	559,564,588	36,881,101,077
第2期	2,276,571,829	7,882,059,091	31,275,613,815
第3期	2,352,659,563	9,270,019,111	24,358,254,267
第4期	654,592,456	4,649,291,929	20,363,554,794
第5期	551,337,269	4,153,172,991	16,761,719,072

「ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド(為替ヘッジあり)」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	16,251,212,336	101.23
内 日本	16,251,212,336	101.23
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	196,883,327	1.23
純資産総額	16,054,329,009	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	13,421,880,027	1.1719	15,729,630,919	1.2108	16,251,212,336	101.23

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	101.23

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

2019年10月末現在、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期(2017年9月20日)	35,568,255,656	(同左)	1.0388	(同左)
第2期(2018年3月20日)	32,449,937,892	(同左)	1.1063	(同左)
第3期(2018年9月20日)	27,298,731,643	(同左)	1.2045	(同左)
第4期(2019年3月20日)	21,650,687,493	(同左)	1.0971	(同左)
第5期(2019年9月20日)	16,454,659,726	(同左)	1.1118	(同左)
2018年10月末現在	23,151,644,926		1.0655	
2018年11月末現在	22,934,626,565		1.0608	
2018年12月末現在	19,919,329,111		0.9328	
2019年1月末現在	22,040,468,413		1.0440	
2019年2月末現在	22,471,732,754		1.1155	
2019年3月末現在	21,147,282,189		1.0827	
2019年4月末現在	20,141,213,183		1.1137	
2019年5月末現在	18,152,006,725		1.0467	
2019年6月末現在	18,387,679,992		1.0930	
2019年7月末現在	17,898,376,088		1.1326	
2019年8月末現在	16,357,437,920		1.0712	
2019年9月末現在	15,924,130,396		1.0901	
2019年10月末現在	16,054,329,009		1.1346	

## 分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1期	
第2期	
第3期	
第4期	
第5期	

## 収益率の推移

	収益率(%)
第1期	3.9
第2期	6.5
第3期	8.9
第4期	8.9
第5期	1.3

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。なお、第1期計算期間については、前期末基準価額を10,000円(1万口当たり)として計算しています。

## (4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1期	34,885,550,795	645,529,677	34,240,021,118
第2期	2,823,181,509	7,730,533,797	29,332,668,830
第3期	2,658,377,505	9,326,665,898	22,664,380,437
第4期	562,334,510	3,492,394,528	19,734,320,419
第5期	294,226,764	5,228,555,633	14,799,991,550

(参考情報)

「米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
株式	31,303,798,726	88.44
内 アメリカ	30,447,934,090	86.02
内 バミューダ	300,786,597	0.85
内 ケイマン諸島	165,649,554	0.47
内 アイルランド	105,382,198	0.30
内 マーシャル諸島	98,053,682	0.28
内 ジョージー	92,356,117	0.26
内 バハマ	53,141,156	0.15
内 イギリス領バージン諸島	28,262,522	0.08
内 カナダ	9,151,119	0.03
内 プエルトリコ	3,081,691	0.01
投資証券	3,187,046,494	9.00
内 アメリカ	3,187,046,494	9.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	903,637,341	2.55
純資産総額	35,394,482,561	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	TEXAS ROADHOUSE IN CLASS A	アメリカ	株式	消費者サービス	79,056	5,600.17	442,727,554	6,169.14	487,707,595	1.38
2	EASTGROUP PROPERTIES INC	アメリカ	投資 証券	-	30,708	13,763.52	422,650,196	14,622.58	449,030,309	1.27
3	CIRRUS LOGIC INC	アメリカ	株式	半導体・半導体製造 装置	64,057	5,985.73	383,428,231	6,368.39	407,940,035	1.15
4	UNITED COMMUNITY BANKS/GA	アメリカ	株式	銀行	119,301	2,987.66	356,431,684	3,341.52	398,647,536	1.13
5	IDACORP INC	アメリカ	株式	公益事業	32,889	12,017.08	395,229,928	11,858.12	390,001,734	1.10
6	CATHAY GENERAL BANCORP	アメリカ	株式	銀行	91,681	3,820.59	350,276,355	3,942.54	361,456,449	1.02
7	MDC HOLDINGS INC	アメリカ	株式	耐久消費財・アパレル	71,136	4,608.89	327,858,027	4,744.99	337,539,637	0.95
8	TRISTATE CAPITAL HLDGS INC	アメリカ	株式	銀行	128,166	2,337.65	299,607,711	2,547.79	326,540,309	0.92
9	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	アメリカ	投資 証券	-	99,974	3,101.99	310,118,468	3,125.94	312,513,205	0.88
10	COMFORT SYSTEMS USA INC	アメリカ	株式	資本財	56,200	4,687.28	263,425,360	5,551.79	312,010,665	0.88
11	MCGRATH RENTCORP	アメリカ	株式	商業・専門サービス	35,395	7,431.05	263,022,368	8,542.72	302,369,744	0.85
12	RLJ LODGING TRUST	アメリカ	投資 証券	-	163,675	1,891.24	309,549,623	1,801.96	294,936,457	0.83
13	FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST	アメリカ	投資 証券	-	63,524	4,287.69	272,371,499	4,594.73	291,876,009	0.82
14	PAYLOCITY HOLDING CORP	アメリカ	株式	ソフトウェア・サー ビス	25,650	10,564.62	270,982,667	11,297.38	289,778,022	0.82
15	AMKOR TECHNOLOGY INC	アメリカ	株式	半導体・半導体製造 装置	189,157	1,015.85	192,155,214	1,480.76	280,097,632	0.79
16	UNIVERSAL FOREST PRODUCTS	アメリカ	株式	資本財	51,074	4,351.93	222,270,656	5,464.68	279,103,434	0.79
17	NATIONAL STORAGE AFFILIATES	アメリカ	投資 証券	-	72,615	3,615.90	262,568,927	3,791.20	275,298,104	0.78
18	ASBURY AUTOMOTIVE GROUP	アメリカ	株式	小売	24,208	10,957.80	265,266,453	11,264.72	272,696,457	0.77
19	INSPIRITY INC	アメリカ	株式	商業・専門サービス	23,649	10,790.00	255,172,899	11,483.57	271,575,032	0.77
20	OSI SYSTEMS INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	23,791	11,563.05	275,096,665	10,857.51	258,311,106	0.73
21	AMN HEALTHCARE SERVICES INC	アメリカ	株式	ヘルスケア機器・ サービス	39,799	6,093.07	242,498,376	6,421.74	255,578,925	0.72
22	U.S. PHYSICAL THERAPY INC	アメリカ	株式	ヘルスケア機器・ サービス	15,600	14,455.99	225,513,562	15,600.32	243,365,091	0.69
23	APPLIED INDUSTRIAL TECH INC	アメリカ	株式	資本財	35,008	5,973.15	209,108,273	6,636.23	232,321,349	0.66
24	STIFEL FINANCIAL CORP	アメリカ	株式	各種金融	37,119	5,970.70	221,626,463	6,251.88	232,063,890	0.66
25	ESCO TECHNOLOGIES INC	アメリカ	株式	資本財	25,498	8,707.13	222,014,492	9,056.63	230,926,165	0.65
26	TCF FINANCIAL CORP	アメリカ	株式	銀行	52,101	4,353.02	226,796,820	4,377.52	228,073,189	0.64
27	MANTECH INTERNATIONAL CORP-A	アメリカ	株式	ソフトウェア・サー ビス	29,611	7,571.81	224,208,950	7,682.57	227,488,663	0.64
28	ESSENT GROUP LTD	バミューダ	株式	銀行	40,116	5,384.11	215,989,197	5,638.89	226,209,919	0.64
29	KINSALE CAPITAL GROUP INC	アメリカ	株式	保険	19,430	11,015.38	214,029,019	11,615.31	225,685,636	0.64
30	CHURCHILL DOWNS INC	アメリカ	株式	消費者サービス	15,500	13,488.11	209,065,719	14,521.32	225,080,546	0.64

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式		88.44
	食品・生活必需品小売り	0.39
	銀行	11.87
	保険	1.75
	エネルギー	2.83
	素材	2.78
	資本財	9.83
	商業・専門サービス	4.81
	運輸	1.15
	自動車・自動車部品	0.87
	耐久消費財・アパレル	3.81
	消費者サービス	4.14
	メディア・娯楽	1.62
	小売	2.67
	食品・飲料・タバコ	1.99
	家庭用品・パーソナル用品	0.44
	ヘルスケア機器・サービス	6.84
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.22
	各種金融	2.60
	不動産	0.36
	ソフトウェア・サービス	7.00
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.13
	電気通信サービス	0.79
	公益事業	2.89
	半導体・半導体製造装置	2.65
投資証券		9.00

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	アメ リカ	シカゴ商品 取引所	RUSSELL 2000 MINI DEC19	買建	105	883,081,345	899,958,528	2.54

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

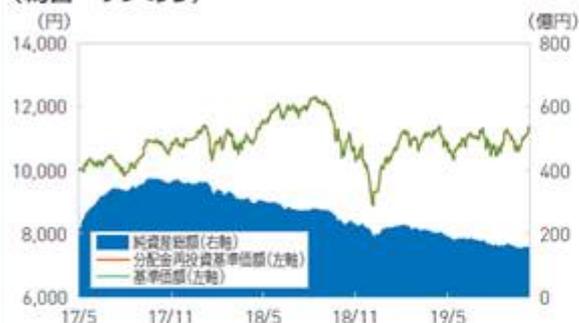
(参考情報)

## 運用実績

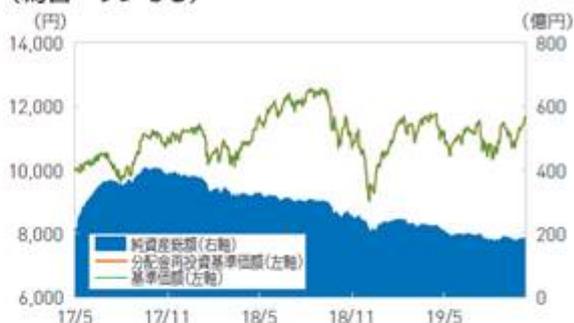
2019年10月31日現在

## 基準価額・純資産の推移

(為替ヘッジあり)



(為替ヘッジなし)



※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。  
 ※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

## 分配の推移

	第1期 2017年9月	第2期 2018年3月	第3期 2018年9月	第4期 2019年3月	第5期 2019年9月	設定来累計
為替ヘッジあり	0円	0円	0円	0円	0円	0円
為替ヘッジなし	0円	0円	0円	0円	0円	0円

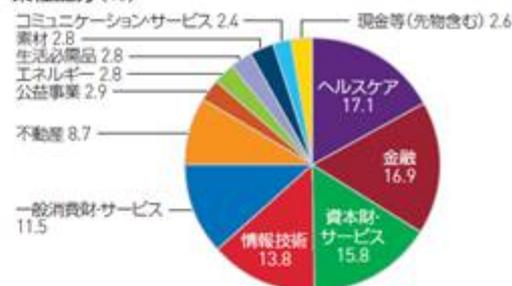
※分配金は税引前、1万口当たり

## 主要な資産の状況

組入上位10銘柄(%)

順位	銘柄名	比率
1	TEXAS RAODHOUSE IN CLASS A	1.4
2	EASTGROUP PROPERTIES INC	1.3
3	CIRRUS LOGIC INC	1.2
4	UNITED COMMUNITY BANKS/GA	1.1
5	IDACORP INC	1.1
6	CATHAY GENERAL BANCORP	1.0
7	MDC HOLDINGS INC	1.0
8	TRISTATE CAPITAL HLDGS INC	0.9
9	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	0.9
10	COMFORT SYSTEMS USA INC	0.9

業種配分(%)



※当ファンドのマザーファンドの運用状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※業種配分(%)の数字は四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

## 年間収益率の推移

※2017年は設定日(5月22日)から年末まで、2019年は年初から10月31日現在までのファンドの収益率を表示しています。

※ファンドの年間収益率は、決算時の分配金を非課税で再投資したものととして算出しています。

※当ファンドにベンチマークはありません。

(為替ヘッジあり)



(為替ヘッジなし)



※運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### (1) 申込方法

受益権の投資者は、販売会社と有価証券の取引に関する契約を締結します。このため、販売会社は有価証券の取引にかかわる約款を投資者に交付し、投資者は当該約款に基づく取引口座の設定を申込む旨の申込書を提出します。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。

「自動けいぞく投資コース」を選択する投資者は、当該販売会社との間で「累積投資約款」にしたがって契約を締結します。

取扱いを行なうコースは各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社までお問い合わせください。

投資者は販売会社に、購入と同時にまたは予め当該投資者が受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該購入の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

#### (2) 申込期間

当ファンドの購入は、申込期間における販売会社の各営業日に、販売会社の本・支店、営業所等でお受けしています。なお、申込期間は、有価証券届出書を提出することによって更新されます。

#### (3) 受付時間

購入の受付は、申込期間中の午後3時までに受付けたものを当日のお申込みとします（スイッチングを含みます。）。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。受付時間を過ぎての購入は翌営業日の取扱いとします。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス： [www.blackrock.com/jp/](http://www.blackrock.com/jp/)

#### (4) 購入不可日

ニューヨーク証券取引所の休場日に該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入は受けません（スイッチングを含みます。）。詳細は販売会社にお問い合わせください。

#### (5) 購入単位

1万口以上1口単位または1万円以上1円単位

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後、無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの購入方法があります。

取扱いを行なうコースおよび購入単位は、各販売会社により異なりますので、詳細は、販売会社にお問い合わせください。

## (6) 購入価額

購入受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、購入価額には、購入時手数料は含まれておりません。

## (7) 購入時手数料

購入受付日の翌営業日の基準価額に3.30% (税抜3.00%) を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳細は、販売会社にお問い合わせください。

なお、購入時手数料には消費税等相当額が含まれています。

「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が、分配金を再投資する場合は、無手数料となります。

スイッチングにより購入する場合は、無手数料とします。

## (8) 購入代金のお支払い

ファンドの受益権の投資者は、購入の販売会社が定める日までに当ファンドの購入代金(購入受付日の翌営業日の基準価額に購入口数を乗じた金額に、購入時手数料を加算した金額をいいます。)を販売会社に支払うものとします。

## (9) 購入の受付の中止、既に受付けた購入の受付の取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入の受付を中止することおよび既に受付けた購入の受付を取り消すことがあります(スイッチングを含みます。)

## 2【換金(解約)手続等】

### (1) 換金の申込と受付

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金を申込することができます。投資者が換金の申込をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。換金の申込の受付は、午後3時までとなっております(スイッチングを含みます。)。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。受付時間を過ぎての換金の申込は翌営業日のお取扱いとします。

### (2) 換金単位

1口以上1口単位または1円以上1円単位

換金単位は、各販売会社により異なります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

### (3) 換金不可日

ニューヨーク証券取引所の休場日に該当する場合には、販売会社の営業日であっても換金は受けません(スイッチングを含みます。)。詳細は販売会社にお問い合わせください。

### (4) 換金価額

換金の価額は、換金受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(換金受付日の翌営業日の基準価額に0.2%をかけた額)を控除した額とします。なお、手取額は、換金価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

当ファンドの換金価額等につきましては販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300(受付時間 営業日の9:00~17:00)

### (5) 換金受付の制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口の換金の申込には制限があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

### (6) 換金代金の支払い

換金代金は原則として換金受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。

### (7) 換金の申込の受付中止および取消

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込の受付を中止することおよび既に受付けた換金の申込の受付を取り消すことができます。換金の申込の受付が中止された場合には、投資者は当該受付中止以前に行なった当日の換金の申込を撤回できます。ただし、投資者がその換金の申込を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金の申込を受付けたものとします(スイッチングを含みます。)

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額（1万口当り）は委託会社の営業日に毎日算出されます。投資者は、販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

また、日々の基準価額（1万口当り）は翌日の日本経済新聞に掲載されております。ファンド名は「米小ビッグ有」、「米小ビッグ無」と省略されて記載されております。

当ファンドの主たる投資対象の評価方法は以下の通りです。

マザーファンドの受益証券：原則として計算日の基準価額で評価するものとします。

（参考）マザーファンドの主たる投資対象の評価方法

外国株式：原則として、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価するものとします。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス： [www.blackrock.com/jp/](http://www.blackrock.com/jp/)

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

この信託の期間は、2017年5月22日から2027年5月28日までとします。ただし、委託会社は、信託期間満了前に信託期間の延長が投資者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

#### (4)【計算期間】

計算期間は3月21日から9月20日および9月21日から翌年3月20日までとすることを原則とします。計算期間終了日に該当する日が休業日のときは該当日の翌営業日を計算期間の終了日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

#### (5)【その他】

ファンドの償還条件等

a. 委託会社は、信託期間中において、このファンドを償還することが投資者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

b. 委託会社は換金により、各ファンドの受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- c . a . および b . の場合において、委託会社は、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにファンドの償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- d . c . の書面決議において、投資者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下 d . において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている投資者が議決権を行行使しないときは、当該知れている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e . c . の書面決議は議決権を行行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- f . c . ~ e . までの規定は、委託会社がファンドの償還について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての投資者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、c . ~ e . までの手続を行なうことが困難な場合も同じとします。
- g . 委託会社は、監督官庁よりこのファンドの償還の命令を受けたときはその命令に従い、ファンドを償還させます。
- h . 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこのファンドを償還させます。
- i . h . にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更 b . 」に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- j . 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または投資者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこのファンドを償還させます。

#### 信託約款の変更

- a . 委託会社は、投資者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は以下に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b . 委託会社は、a . の事項（a . の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあつてはその併合が投資者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- c . b . の書面決議において、投資者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下c . において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている投資者が議決権を行行使しないときは、当該知っている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d . b . の書面決議は議決権を行行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- e . 書面決議の効力は、この信託のすべての投資者に対してその効力を生じます。
- f . b . ~ e . までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての投資者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g . a . ~ f . までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。
- h . 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときはa . ~ f . の規定にしたがいます。

#### 運用報告書の作成

毎決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、販売会社を通じて知っている受益者にお届けいたします。

#### 関係法人との契約の更改等に関する手続

- a . 「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は1年とし、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様です。
- b . 「信託財産の運用指図権限委託契約」の期間は1年とし、委託会社または投資顧問会社から書面による契約終了の申出がない限り、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様です。

#### 公告

委託会社が投資者に対してする公告は、電子公告により行ない、次のアドレスに掲載します。

[www.blackrock.com/jp/](http://www.blackrock.com/jp/)

但し、当該公告方法に支障がある場合には、日本経済新聞による公告を行ないます。

#### 4【受益者の権利等】

ファンドの受益者（投資者）の有する主な権利は次の通りです。

##### (1) 収益分配金受領権

投資者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

<一般コース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として5営業日以内）に、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において換金が行なわれた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。

投資者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払い請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

<自動けいぞく投資コース>

受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。

販売会社は、累積投資契約に基づき、投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行いません。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

##### (2) 償還金受領権

投資者は、委託会社の決定した償還金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日以内）に償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行なわれた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

償還金の支払いは、販売会社において行ないます。

投資者が、償還金について支払開始日から10年間支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとします。

##### (3) 受益権の換金請求権

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金を請求する権利を有します。

換金代金は、換金受付日から起算して、原則として6営業日目から投資者に支払います。

換金の請求を行なう投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該投資者の請求に係るこの換金を委託会社が行なうのと引き換えに、当該換金に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

##### (4) 反対受益者の買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

##### (5) 帳簿書類の閲覧または謄写の請求権

投資者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(2019年3月21日から2019年9月20日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

(3) 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っておりますので、参考情報として「米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド」の貸借対照表、注記表及び附属明細表を記載しております。

なお、当該参考情報は監査意見の対象外となっております。

## 1【財務諸表】

## 【ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド(為替ヘッジなし)】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 (2019年3月20日現在)	第5期 (2019年9月20日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	23,430,590,080	19,118,538,926
未収入金	107,021,679	94,734,619
流動資産合計	23,537,611,759	19,213,273,545
資産合計	23,537,611,759	19,213,273,545
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	107,021,679	94,734,619
未払受託者報酬	6,025,079	4,984,385
未払委託者報酬	187,448,555	155,071,196
その他未払費用	923,786	826,137
流動負債合計	301,419,099	255,616,337
負債合計	301,419,099	255,616,337
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	20,363,554,794	16,761,719,072
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	2,872,637,866	2,195,938,136
(分配準備積立金)	4,221,180,718	3,383,319,724
元本等合計	23,236,192,660	18,957,657,208
純資産合計	23,236,192,660	18,957,657,208
負債純資産合計	23,537,611,759	19,213,273,545

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	(単位：円)	
	第4期 (自 2018年9月21日 至 2019年3月20日)	第5期 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)
営業収益		
有価証券売買等損益	2,304,263,237	103,009,381
営業収益合計	2,304,263,237	103,009,381
営業費用		
受託者報酬	6,025,079	4,984,385
委託者報酬	187,448,555	155,071,196
その他費用	923,786	826,137
営業費用合計	194,397,420	160,881,718
営業利益又は営業損失( )	2,498,660,657	263,891,099
経常利益又は経常損失( )	2,498,660,657	263,891,099
当期純利益又は当期純損失( )	2,498,660,657	263,891,099
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	508,646,898	87,223,414
期首剰余金又は期首欠損金( )	5,868,776,682	2,872,637,866
剰余金増加額又は欠損金減少額	98,031,292	78,359,987
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	98,031,292	78,359,987
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,104,156,349	578,392,032
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,104,156,349	578,392,032
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	2,872,637,866	2,195,938,136

## (3) 【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

## 2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第4期 (2019年3月20日現在)	第5期 (2019年9月20日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	20,363,554,794口	16,761,719,072口
2 1口当たり純資産額	1.1411円	1.1310円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第4期 (自 2018年9月21日 至 2019年3月20日)	第5期 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)
1 資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	47,729,911円	39,593,852
2 分配金の計算過程	<p>第4期計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(277,984,713円)、分配準備積立金(4,221,180,718円)により、分配対象収益は4,499,165,431円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。</p>	<p>第5期計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(75,225,190円)、収益調整金(その他収益調整金)(328,608,760円)、分配準備積立金(3,383,319,724円)により、分配対象収益は3,787,153,674円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。</p>

## （金融商品に関する注記）

### 金融商品の状況に関する事項

#### 1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

#### 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「米国株式投資のリスク」、「為替変動リスク」、「小型株式投資のリスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

#### 3 金融商品に係るリスク管理体制

##### (1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

##### (2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

##### (3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

第4期 (2019年3月20日現在)	第5期 (2019年9月20日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>
<p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左  (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>
<p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
<p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

## 1 期中元本変動額

項目	第4期 (2019年3月20日現在)	第5期 (2019年9月20日現在)
期首元本額	24,358,254,267円	20,363,554,794円
期中追加設定元本額	654,592,456円	551,337,269円
期中一部解約元本額	4,649,291,929円	4,153,172,991円

## 2 有価証券関係

第4期(2019年3月20日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,810,145,751
合計	1,810,145,751

第5期(2019年9月20日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	22,580,502
合計	22,580,502

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考	
親投資信託受益証券	米国小型株式 ファンド	ビッグデータ戦略マザー	16,312,746,524	19,118,538,926	
親投資信託受益証券	合計		16,312,746,524	19,118,538,926	
合計			16,312,746,524	19,118,538,926	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド(為替ヘッジあり)】

## (1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 (2019年3月20日現在)	第5期 (2019年9月20日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	21,789,289,523	16,765,128,729
派生商品評価勘定	38,529,979	-
未収入金	53,743,350	164,184,335
流動資産合計	21,881,562,852	16,929,313,064
<b>資産合計</b>	<b>21,881,562,852</b>	<b>16,929,313,064</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	163,779,779
未払解約金	53,743,350	164,184,335
未払受託者報酬	5,488,076	4,542,981
未払委託者報酬	170,741,747	141,338,466
その他未払費用	902,186	807,777
流動負債合計	230,875,359	474,653,338
<b>負債合計</b>	<b>230,875,359</b>	<b>474,653,338</b>
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	19,734,320,419	14,799,991,550
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,916,367,074	1,654,668,176
(分配準備積立金)	3,335,245,256	2,536,924,345
元本等合計	21,650,687,493	16,454,659,726
<b>純資産合計</b>	<b>21,650,687,493</b>	<b>16,454,659,726</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>21,881,562,852</b>	<b>16,929,313,064</b>

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	(単位：円)	
	第4期 (自 2018年9月21日 至 2019年3月20日)	第5期 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	2,000,867,853	77,717,806
為替差損益	288,323,065	423,544,771
営業収益合計	2,289,190,918	345,826,965
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	5,488,076	4,542,981
委託者報酬	170,741,747	141,338,466
その他費用	902,186	818,577
営業費用合計	177,132,009	146,700,024
営業利益又は営業損失( )	2,466,322,927	199,126,941
経常利益又は経常損失( )	2,466,322,927	199,126,941
当期純利益又は当期純損失( )	2,466,322,927	199,126,941
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	386,565,468	9,217,887
期首剰余金又は期首欠損金( )	4,634,351,206	1,916,367,074
剰余金増加額又は欠損金減少額	65,070,000	29,510,674
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	65,070,000	29,510,674
剰余金減少額又は欠損金増加額	703,296,673	499,554,400
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	703,296,673	499,554,400
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,916,367,074	1,654,668,176

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法  
為替予約取引  
個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
- 3 収益及び費用の計上基準  
有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準  
約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第4期 (2019年3月20日現在)	第5期 (2019年9月20日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	19,734,320,419口	14,799,991,550口
2 1口当たり純資産額	1.0971円	1.1118円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第4期 (自 2018年9月21日 至 2019年3月20日)	第5期 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)
1 資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	43,475,861円	36,087,513円
2 分配金の計算過程	第4期計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(349,683,868円)、分配準備積立金(3,335,245,256円)により、分配対象収益は3,684,929,124円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。	第5期計算期末における、費用控除後の配当等収益(68,269,134円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(207,975,776円)、収益調整金(その他収益調整金)(303,740,303円)、分配準備積立金(2,468,655,211円)により、分配対象収益は3,048,640,424円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。

## （金融商品に関する注記）

### 金融商品の状況に関する事項

#### 1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

#### 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「米国株式投資のリスク」、「為替変動リスク」、「小型株式投資のリスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であり、親投資信託の外貨建資産の時価総額のうち当ファンドに属するとみなした額の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とした為替予約は行わない方針であります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

#### 3 金融商品に係るリスク管理体制

##### (1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

##### (2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

##### (3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

第4期 (2019年3月20日現在)	第5期 (2019年9月20日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>
<p>2 時価の算定方法</p> <p>(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>2 時価の算定方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>
<p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
<p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

## 1 期中元本変動額

項目	第4期 (2019年3月20日現在)	第5期 (2019年9月20日現在)
期首元本額	22,664,380,437円	19,734,320,419円
期中追加設定元本額	562,334,510円	294,226,764円
期中一部解約元本額	3,492,394,528円	5,228,555,633円

## 2 有価証券関係

第4期(2019年3月20日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,523,996,219
合計	1,523,996,219

第5期(2019年9月20日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	11,879,467
合計	11,879,467

## 3 デリバティブ取引関係

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	第4期(2019年3月20日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 アメリカドル	22,324,734,059	-	22,286,204,080	38,529,979
合計		22,324,734,059	-	22,286,204,080	38,529,979

区分	種類	第5期(2019年9月20日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 アメリカドル	16,640,813,291	-	16,804,593,070	163,779,779
合計		16,640,813,291	-	16,804,593,070	163,779,779

(注1) 時価の算定方法

為替予約取引

- 1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	米国小型株式 ビッグデータ戦略マザー ファンド	14,304,717,346	16,765,128,729	
親投資信託受益証券	合計	14,304,717,346	16,765,128,729	
合計		14,304,717,346	16,765,128,729	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

## (参考情報)

当ファンドは、「米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2019年9月20日現在(以下「計算日」という)の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

## 「米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

項 目	(2019年9月20日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	1,046,801,704
金銭信託	119,424,494
株式	31,726,980,816
投資証券	3,077,139,681
派生商品評価勘定	1,480,786
未収入金	753,427,498
未収配当金	31,952,895
差入委託証拠金	41,486,395
流動資産合計	36,798,694,269
資産合計	36,798,694,269
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	9,527,651
未払金	645,452,274
未払解約金	258,918,954
流動負債合計	913,898,879
負債合計	913,898,879
純資産の部	
元本等	
元本	30,617,463,870
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	5,267,331,520
元本等合計	35,884,795,390
純資産合計	35,884,795,390
負債純資産合計	36,798,694,269

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年9月21日から翌年9月20日までであります。

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

株式及び投資証券は、移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

## (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

## (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

## (3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

## 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

## (1) 株価指数先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

## (2) 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

## 3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

## 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2019年9月20日現在)
1 当該計算日における 受益権総数	30,617,463,870口
2 1口当たり純資産額	1.1720円

## （金融商品に関する注記）

### 金融商品の状況に関する事項

#### 1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

#### 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は株式、投資証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「米国株式投資のリスク」、「為替変動リスク」、「小型株式投資のリスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株式関連では株価指数先物取引、通貨関連では為替予約取引であります。株価指数先物取引は、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。為替予約取引は外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる外貨の売買の為に、その受渡日までの数日間の為替予約を利用しております。なお、当ファンドは外貨建資産の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とする為替予約は行わない方針であります。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株式相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

#### 3 金融商品に係るリスク管理体制

##### (1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

##### (2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

##### (3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

(2019年9月20日現在)

- 1 貸借対照表計上額、時価及び差額  
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 2 時価の算定方法
  - (1) 有価証券  
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
  - (2) デリバティブ取引  
デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。
  - (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務  
これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 4 金銭債権の計算日後の償還予定額  
金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(2019年9月20日現在)	
同計算期間の期首元本額	38,540,765,025円
同計算期間中の追加設定元本額	1,635,546,971円
同計算期間中の一部解約元本額	9,558,848,126円
同計算期間末日の元本額	30,617,463,870円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド(為替ヘッジなし)	16,312,746,524円
ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド(為替ヘッジあり)	14,304,717,346円
合計	30,617,463,870円

## 2 有価証券関係

### 売買目的有価証券

種類	(2019年9月20日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	980,795,463
投資証券	197,169,229
合計	783,626,234

(注)「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当親投資信託の期首から計算日までの評価差額を記載しております。

## 3 デリバティブ取引関係

## 取引の時価等に関する事項

## 株式関連及び通貨関連

区分	種類	(2019年9月20日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち 1年超(円)		
市場取引	株価指数先物取引 買建 アメリカドル	778,602,557	-	769,074,906	9,527,651
	為替予約取引 売建 アメリカドル	436,139,763	-	434,658,977	1,480,786
合計		1,214,742,320	-	1,203,733,883	8,046,865

## (注1) 時価の算定方法

## 株価指数先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段等又は最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

## 為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
  - 計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
  - 計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
    - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
    - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## (注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	AMAG PHARMACEUTICALS INC	17,265	12.060	208,215.900	
	AMN HEALTHCARE SERVICES INC	27,116	56.340	1,527,715.440	
	ANI PHARMACEUTICALS INC	1,120	72.690	81,412.800	
	ARC DOCUMENT SOLUTIONS INC	192,834	1.300	250,684.200	
	ASGN INC	14,303	64.170	917,823.510	
	A10 NETWORKS INC	74,112	7.470	553,616.640	
	AZZ INC	1,885	43.340	81,695.900	
	AARON'S INC	12,864	60.270	775,313.280	
	ACADIA PHARMACEUTICALS INC	13,794	41.680	574,933.920	
	ACCELERON PHARMA INC	2,367	43.290	102,467.430	
	ACCURAY INC	66,679	2.890	192,702.310	
	ACHILLION PHARMACEUTICALS	13,167	3.780	49,771.260	
	ACI WORLDWIDE INC	9,414	32.160	302,754.240	
	ACORDA THERAPEUTICS INC	14,629	3.390	49,592.310	
	ADAMAS PHARMACEUTICALS INC	8,862	6.750	59,818.500	
	ADAPTIVE BIOTECHNOLOGIES	3,387	39.020	132,160.740	
	ADTRAN INC	2,608	11.420	29,783.360	
	ADURO BIOTECH INC	20,792	1.220	25,366.240	
	AERIE PHARMACEUTICALS INC	12,836	22.910	294,072.760	
	AEROJET ROCKETDYNE HOLDINGS	4,027	52.040	209,565.080	
	ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN	1,063	33.120	35,206.560	
	AGENUS INC	167,723	3.040	509,877.920	
	AGILYSYS INC	1,556	27.850	43,334.600	
	AKORN INC	9,299	3.670	34,127.330	
	AKEBIA THERAPEUTICS INC	89,002	4.520	402,289.040	
	ALARM.COM HOLDINGS INC	11,554	48.380	558,982.520	
	ALBANY INTL CORP-CL A	7,312	86.500	632,488.000	
	ALDER BIOPHARMACEUTICALS INC	11,923	18.660	222,483.180	
	ALLAKOS INC	1,020	82.700	84,354.000	
	ALLOGENE THERAPEUTICS INC	10,218	32.720	334,332.960	
	ALLSCRIPTS HEALTHCARE SOLUTI	126,580	10.390	1,315,166.200	
	AMERICAN AXLE & MFG HOLDINGS	21,321	8.050	171,634.050	
	AMERICAN EAGLE OUTFITTERS	27,916	16.620	463,963.920	
	AMERICA'S CAR-MART INC	3,641	91.530	333,260.730	
	AMERIS BANCORP	8,549	39.150	334,693.350	
	AMICUS THERAPEUTICS INC	2,907	9.620	27,965.340	
	AMKOR TECHNOLOGY INC	211,209	9.330	1,970,579.970	
	AMNEAL PHARMACEUTICALS INC	60,770	3.150	191,425.500	
	AMPHASTAR PHARMACEUTICALS IN	18,898	20.970	396,291.060	
	ANAPTYSBIO INC	1,519	41.750	63,418.250	
	ANIXTER INTERNATIONAL INC	22,248	65.760	1,463,028.480	
	APELLIS PHARMACEUTICALS INC	8,769	25.480	223,434.120	
	APOGEE ENTERPRISES INC	2,756	42.110	116,055.160	
APPLIED INDUSTRIAL TECH INC	40,364	54.860	2,214,369.040		
APPLIED GENETIC TECHNOLOGIES	2,311	3.610	8,342.710		
ARCH COAL INC	7,436	75.990	565,061.640		
ARCHROCK INC	98,734	10.250	1,012,023.500		
ARDELYX INC	35,894	4.880	175,162.720		
ARCUS BIOSCIENCES INC	37,451	9.030	338,182.530		

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	ARES MANAGEMENT CORP - A	14,652	29.410	430,915.320	
	ARROWHEAD PHARMACEUTICALS IN	12,553	29.090	365,166.770	
	ARTISAN PARTNERS ASSET MA -A	3,518	28.850	101,494.300	
	ASBURY AUTOMOTIVE GROUP	23,416	100.490	2,353,073.840	
	ASSEMBLY BIOSCIENCES INC	4,813	14.510	69,836.630	
	ATARA BIOTHERAPEUTICS INC	10,620	15.230	161,742.600	
	ATHERSYS INC	69,054	1.450	100,128.300	
	ATKORE INTERNATIONAL GROUP I	21,994	30.500	670,817.000	
	ATLANTIC POWER CORP	35,765	2.520	90,127.800	
	ATRICURE INC	19,986	26.000	519,636.000	
	AUDENTES THERAPEUTICS INC	8,218	32.350	265,852.300	
	AUTOWEB INC	19,754	2.400	47,409.600	
	AVALARA INC	2,927	79.090	231,496.430	
	AVAYA HOLDINGS CORP	3,867	10.290	39,791.430	
	AVISTA CORP	20,188	47.600	960,948.800	
	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	10,423	26.170	272,769.910	
	BMC STOCK HOLDINGS INC	57,143	25.670	1,466,860.810	
	BANCORP INC/THE	22,098	10.120	223,631.760	
	BANKFINANCIAL CORP	1,604	11.880	19,055.520	
	BANNER CORPORATION	29,925	56.910	1,703,031.750	
	BENEFITFOCUS INC	36,481	24.650	899,256.650	
	BJ'S RESTAURANTS INC	36,109	36.260	1,309,312.340	
	BLACK HILLS CORP	4,918	76.680	377,112.240	
	BLOOMIN' BRANDS INC	39,989	20.390	815,375.710	
	BLUEPRINT MEDICINES CORP	2,665	79.400	211,601.000	
	BOINGO WIRELESS INC	42,692	12.890	550,299.880	
	BOISE CASCADE CO	41,515	31.360	1,301,910.400	
	BOSTON BEER COMPANY INC-A	547	351.470	192,254.090	
	BOSTON PRIVATE FINL HOLDING	14,115	11.780	166,274.700	
	BOX INC - CLASS A	45,860	17.360	796,129.600	
	BOYD GAMING CORP	52,483	26.380	1,384,501.540	
	BRIGHAM MINERALS INC-CL A	13,572	21.240	288,269.280	
	BRINKER INTERNATIONA	8,369	43.330	362,628.770	
	BUILDERS FIRSTSOURCE INC	38,903	20.560	799,845.680	
	CECO ENVIRONMENTAL CORP	24,254	7.560	183,360.240	
	CRA INTERNATIONAL INC	12,253	42.750	523,815.750	
	CNO FINANCIAL GROUP INC	114,692	15.970	1,831,631.240	
	CSG SYSTEMS INTL INC	37,432	53.540	2,004,109.280	
	CVB FINANCIAL CORP	17,829	21.630	385,641.270	
	CADENCE BANCORP	64,957	17.670	1,147,790.190	
	CALAVO GROWERS INC	4,090	93.130	380,901.700	
	CALITHERA BIOSCIENCES INC	91,222	3.850	351,204.700	
	CALIX INC	84,934	6.130	520,645.420	
	CALLON PETROLEUM CO	59,999	4.540	272,395.460	
	CAPITAL CITY BANK GROUP INC	3,914	26.490	103,681.860	
	CARA THERAPEUTICS INC	7,468	22.940	171,315.920	
	CARDIOVASCULAR SYSTEMS INC	4,251	49.920	212,209.920	
	CARDLYTICS INC	2,299	35.510	81,637.490	
	CARE.COM INC	30,290	10.160	307,746.400	
	CARGURUS INC	25,440	33.380	849,187.200	
	CARPENTER TECHNOLOGY	3,470	54.450	188,941.500	
	CARRIZO OIL & GAS INC	14,547	8.700	126,558.900	
	CARS.COM INC	17,533	9.800	171,823.400	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	CASTLIGHT HEALTH INC-B	74,846	1.590	119,005.140	
	CATHAY GENERAL BANCORP	91,681	35.090	3,217,086.290	
	CENTERSTATE BANKS INC	38,390	24.480	939,787.200	
	CENTRAL GARDEN & PET CO	1,754	27.510	48,252.540	
	CENTURY CASINOS INC	8,946	8.200	73,357.200	
	CHEGG INC	19,812	33.920	672,023.040	
	CHEMED CORP	2,807	425.260	1,193,704.820	
	CHEMOCENTRYX INC	51,480	7.590	390,733.200	
	CHESAPEAKE UTILITIES CORP	8,820	94.390	832,519.800	
	CHIMERIX INC	11,535	2.340	26,991.900	
	CHURCHILL DOWNS INC	14,868	123.720	1,839,468.960	
	CIENA CORP	56,754	40.000	2,270,160.000	
	CIRCOR INTERNATIONAL INC	993	37.550	37,287.150	
	CIRRUS LOGIC INC	52,687	54.940	2,894,623.780	
	CLEARWATER PAPER CORP	8,607	18.490	159,143.430	
	CLEVELAND-CLIFFS INC	12,545	7.960	99,858.200	
	CLOUDERA INC	50,422	8.680	437,662.960	
	CLOUDFLARE INC - CLASS A	12,344	18.750	231,450.000	
	CLOVIS ONCOLOGY INC	32,903	4.870	160,237.610	
	COGENT COMMUNICATIONS HOLDINGS INC	27,940	55.070	1,538,655.800	
	COHEN & STEERS INC	14,550	54.160	788,028.000	
	COHERUS BIOSCIENCES INC	21,290	20.570	437,935.300	
	COHU INC	21,635	14.010	303,106.350	
	COLUMBUS MCKINNON CORP/NY	1,565	37.590	58,828.350	
	COMFORT SYSTEMS USA INC	60,089	43.050	2,586,831.450	
	CONMED CORP	2,469	101.270	250,035.630	
	CONSOLIDATED COMMUNICATIONS	12,972	4.190	54,352.680	
	CONTINENTAL BUILDING PRODUCT	14,622	27.680	404,736.960	
	COOPER-STANDARD HOLDING	5,004	44.610	223,228.440	
	CORCEPT THERAPEUTICS INC	39,657	13.740	544,887.180	
	CORE-MARK HOLDING CO INC	23,804	31.000	737,924.000	
	CORNERSTONE ONDEMAND INC	9,649	54.770	528,475.730	
	CORVUS PHARMACEUTICALS INC	10,313	3.530	36,404.890	
	COVENANT TRANSPORT GRP-CL A	26,239	17.250	452,622.750	
	CROCS INC	20,986	27.690	581,102.340	
	CYTOMX THERAPEUTICS INC	15,195	9.190	139,642.050	
	DXP ENTERPRISES INC	6,519	36.370	237,096.030	
	DAKTRONICS INC	10,519	7.470	78,576.930	
	DANA HOLDING CORP	73,849	15.060	1,112,165.940	
	DASEKE INC	29,571	2.880	85,164.480	
	DATADOG INC - CLASS A	3,661	37.550	137,470.550	
	DECIPHERA PHARMACEUTICALS IN	15,240	36.020	548,944.800	
	DELEK US HOLDINGS INC	8,793	36.790	323,494.470	
	DENBURY RESOURCES INC	49,485	1.320	65,320.200	
	DELUXE CORP	1,425	47.800	68,115.000	
	DENALI THERAPEUTICS INC	22,166	18.210	403,642.860	
	DENNY'S CORP	17,907	23.040	412,577.280	
	DERMIRA INC	14,651	8.060	118,087.060	
	DIAMOND OFFSHORE DRILLING	26,333	7.470	196,707.510	
	DIPLOMAT PHARMACY INC	7,251	5.460	39,590.460	
	DOMO INC - CLASS B	5,152	18.040	92,942.080	
	DUCOMMUN INC	1,110	45.870	50,915.700	
	DYCOM INDUSTRIES INC	15,215	50.460	767,748.900	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	ELF BEAUTY INC	2,144	17.050	36,555.200	
	EAGLE PHARMACEUTICALS INC	694	58.680	40,723.920	
	ECHO GLOBAL LOGISTICS INC	3,603	22.920	82,580.760	
	EDITAS MEDICINE INC	3,773	25.180	95,004.140	
	EHEALTH INC	508	82.170	41,742.360	
	EL PASO ELECTRIC CO	6,628	66.800	442,750.400	
	ELDORADO RESORTS INC	8,129	42.990	349,465.710	
	ELLINGTON FINANCIAL INC	34,931	17.850	623,518.350	
	EMCOR GROUP INC	4,633	86.660	401,495.780	
	EMERGENT BIOSOLUTIONS INC	9,807	52.050	510,454.350	
	EMERALD EXPOSITIONS EVENTS I	9,657	10.140	97,921.980	
	EMPLOYERS HOLDINGS INC	22,492	43.360	975,253.120	
	ENCORE WIRE CORP	7,847	57.560	451,673.320	
	ENPHASE ENERGY INC	4,430	27.120	120,141.600	
	ENPRO INDUSTRIES INC	1,130	68.660	77,585.800	
	ENOVA INTERNATIONAL INC	30,108	22.400	674,419.200	
	ENSIGN GROUP INC/THE	6,126	50.330	308,321.580	
	ENTRAVISION COMMUNICATIONS-A	198,129	3.230	639,956.670	
	ENZO BIOCHEM INC	45,083	3.570	160,946.310	
	EPLUS INC	1,062	78.790	83,674.980	
	EPIZYME INC	14,259	11.150	158,987.850	
	ESCO TECHNOLOGIES INC	25,498	79.970	2,039,075.060	
	ESPERION THERAPEUTICS INC	7,172	36.470	261,562.840	
	ETSY INC	8,603	59.070	508,179.210	
	EVERBRIDGE INC	1,135	69.200	78,542.000	
	EVERQUOTE INC - CLASS A	7,552	22.410	169,240.320	
	EVOLUTION PETROLEUM CORP	161,823	5.650	914,299.950	
	EVOLENT HEALTH INC - A	80,999	7.840	635,032.160	
	EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CO	22,037	16.720	368,458.640	
	EXACT SCIENCES CORP	3,459	103.400	357,660.600	
	EXELIXIS INC	12,720	19.570	248,930.400	
	EXTERRAN CORP	32,110	13.350	428,668.500	
	EZCORP INC-CL A	10,770	7.300	78,621.000	
	FTI CONSULTING INC	2,195	109.870	241,164.650	
	FARMERS NATL BANC CORP	5,243	14.720	77,176.960	
	FATE THERAPEUTICS INC	39,601	17.860	707,273.860	
	FEDERAL AGRIC MTG CORP-CL C	14,635	83.200	1,217,632.000	
	FEDNAT HOLDING CO	2,359	13.340	31,469.060	
	FIBROGEN INC	17,359	39.650	688,284.350	
	FINISAR CORPORATION	20,287	23.070	468,021.090	
	FIRST BANCORP PUERTO RICO	2,628	9.900	26,017.200	
	FIRST COMMONWEALTH FINL CORP	20,115	13.350	268,535.250	
	FIRST COMMUNITY BANKSHARES	187	32.430	6,064.410	
	FIRST DEFIANCE FINL CORP	3,465	28.670	99,341.550	
	FIRST FINANCIAL CORP/INDIANA	8,793	44.030	387,155.790	
	FIRST FINANCIAL NORTHWEST	41,438	14.800	613,282.400	
	FIRST HORIZON NATIONAL CORP	85,943	16.320	1,402,589.760	
	FIRSTCASH INC	10,443	95.910	1,001,588.130	
	FITBIT INC - A	338,038	3.670	1,240,599.460	
	FIVE9 INC	2,024	58.000	117,392.000	
	FLEXION THERAPEUTICS INC	3,502	14.720	51,549.440	
	FOCUS FINANCIAL PARTNERS-A	8,557	23.600	201,945.200	
	FORMFACTOR INC	1,979	19.310	38,214.490	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	FORUM ENERGY TECHNOLOGIES IN	126,273	1.800	227,291.400	
	FOSSIL GROUP INC	11,275	12.210	137,667.750	
	FOUNDATION BUILDING MATERIAL	22,207	17.470	387,956.290	
	FRESHPET INC	6,540	48.730	318,694.200	
	H.B. FULLER CO.	3,685	47.870	176,400.950	
	FULTON FINANCIAL CORP	3,004	16.660	50,046.640	
	GATX CORP	2,553	77.760	198,521.280	
	G1 THERAPEUTICS INC	773	35.550	27,480.150	
	G-III APPAREL GROUP LTD	33,141	24.920	825,873.720	
	GTT COMMUNICATIONS INC	3,432	10.050	34,491.600	
	GMS INC	9,534	28.200	268,858.800	
	GENERAC HOLDINGS INC	25,972	79.980	2,077,240.560	
	GENMARK DIAGNOSTICS INC	6,500	6.010	39,065.000	
	GENOMIC HEALTH INC	10,186	70.800	721,168.800	
	GLACIER BANCORP INC	13,928	40.730	567,287.440	
	GLOBAL BLOOD THERAPEUTICS IN	17,966	53.820	966,930.120	
	GLOBAL WATER RESOURCES INC	4,028	13.260	53,411.280	
	GLOBUS MEDICAL INC - A	7,226	51.350	371,055.100	
	GLU MOBILE INC	31,351	5.220	163,652.220	
	GOGO INC	11,279	6.500	73,313.500	
	GOPRO INC-CLASS A	42,343	4.560	193,084.080	
	GRAY TELEVISION INC	27,643	16.170	446,987.310	
	GREEN DOT CORP-CLASS A	16,320	27.190	443,740.800	
	GREEN PLAINS INC	11,437	10.460	119,631.020	
	GREENBRIER COMPANIES INC	15,822	29.620	468,647.640	
	GRIFFON CORP	2,235	20.480	45,772.800	
	H&E EQUIPMENT SERVICES INC	37,294	28.120	1,048,707.280	
	HCI GROUP INC	3,274	42.030	137,606.220	
	HMS HOLDINGS CORP	10,241	36.900	377,892.900	
	HACKETT GROUP INC/THE	57,539	16.970	976,436.830	
	HALOZYME THERAPEUTICS INC	63,337	16.290	1,031,759.730	
	HAMILTON LANE INC-CLASS A	7,244	61.270	443,839.880	
	HANCOCK WHITNEY CORP	3,232	39.000	126,048.000	
	HAWAIIAN HOLDINGS INC	7,138	26.830	191,512.540	
	HEALTH CATALYST INC	3,086	36.460	112,515.560	
	HEALTHEQUITY INC	23,196	61.790	1,433,280.840	
	HERC HOLDINGS INC	16,462	45.210	744,247.020	
	HIBBETT SPORTS INC	2,453	20.160	49,452.480	
	HILLENBRAND INC	31,054	30.840	957,705.360	
	HOME BANCSHARES INC	96,593	19.030	1,838,164.790	
	HOSTESS BRANDS INC	36,666	14.220	521,390.520	
	HOULIHAN LOKEY INC	6,626	46.020	304,928.520	
	HUB GROUP INC-CL A	24,094	45.550	1,097,481.700	
	IDT CORP-CLASS B	3,223	11.080	35,710.840	
	IRHYTHM TECHNOLOGIES INC	9,543	78.290	747,121.470	
	IBERIABANK CORP	1,971	76.820	151,412.220	
	IDACORP INC	34,216	110.370	3,776,419.920	
	IHEARTMEDIA INC - CLASS A	6,625	14.910	98,778.750	
	IMMUNOMEDICS INC	2,243	17.050	38,243.150	
	INDEPENDENT BANK CORP - MICH	6	21.770	130.620	
	INDEPENDENT BANK GROUP INC	30,715	53.640	1,647,552.600	
	INFINERA CORP	15,465	5.340	82,583.100	
	INGEVITY CORP	5,078	88.420	448,996.760	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	INSIGHT ENTERPRISES INC	15,860	53.200	843,752.000	
	INSMED INC	14,138	19.530	276,115.140	
	INNOSPEC INC	14,917	93.190	1,390,115.230	
	INPHI CORP	1,904	62.380	118,771.520	
	INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	2,699	65.320	176,298.680	
	INNOPHOS HOLDINGS INC	3,412	34.440	117,509.280	
	INSPERITY INC	26,454	99.100	2,621,591.400	
	INOGEN INC	18,512	49.090	908,754.080	
	INOVALON HOLDINGS INC - A	14,373	16.990	244,197.270	
	INNOVIVA INC	23,504	10.970	257,838.880	
	INTEGER HOLDINGS CORP	14,086	79.580	1,120,963.880	
	INTELLIA THERAPEUTICS INC	24,477	14.410	352,713.570	
	INTERCEPT PHARMACEUTICALS INC	9,132	69.250	632,391.000	
	INTERNATIONAL MONEY EXPRESS	28,706	13.780	395,568.680	
	INTL SPEEDWAY CORP-CL A	3,827	44.950	172,023.650	
	INTERSECT ENT INC	15,883	18.190	288,911.770	
	INTRA-CELLULAR THERAPIES INC	8,045	8.740	70,313.300	
	INTREPID POTASH INC	49,562	3.420	169,502.040	
	INTREXON CORP	48,340	6.250	302,125.000	
	INVESTORS BANCORP INC	38,725	11.500	445,337.500	
	INVITAE CORP	24,659	21.140	521,291.260	
	IRADIMED CORP	5,435	22.470	122,124.450	
	IRONWOOD PHARMACEUTICALS INC	51,762	9.590	496,397.580	
	I3 VERTICALS INC-CLASS A	2,395	20.720	49,624.400	
	J & J SNACK FOODS CORP	4,756	192.350	914,816.600	
	J ALEXANDER'S HOLDINGS	13,483	11.700	157,751.100	
	JOHN BEAN TECHNOLOGIES CORP	5,563	106.340	591,569.420	
	J2 GLOBAL INC	10,289	91.740	943,912.860	
	K12 INC	3,259	28.170	91,806.030	
	KAISER ALUMINUM CORP	11,892	97.760	1,162,561.920	
	KB HOME	13,859	31.220	432,677.980	
	KFORCE INC	53,624	33.910	1,818,389.840	
	KIMBALL INTERNATIONAL-B	5,170	19.840	102,572.800	
	KINSALE CAPITAL GROUP INC	19,855	101.170	2,008,730.350	
	LHC GROUP INC	3,181	118.060	375,548.860	
	LGI HOMES INC	1,470	81.250	119,437.500	
	LSI INDUSTRIES INC	11,816	5.030	59,434.480	
	LA-Z-BOY INC	2,281	32.590	74,337.790	
	LAKELAND BANCORP INC	29,383	15.820	464,839.060	
	LAREDO PETROLEUM INC	43,153	2.590	111,766.270	
	LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	1,988	19.840	39,441.920	
	LENDINGCLUB CORP	5,326	14.490	77,173.740	
	LIGAND PHARMACEUTICALS	2,580	104.690	270,100.200	
	LITHIA MOTORS INC-CL A	9,402	129.920	1,221,507.840	
	LIVEPERSON INC	7,081	38.430	272,122.830	
	LIVENT CORP	11,436	7.230	82,682.280	
	LIVERAMP HOLDINGS INC	5,465	46.440	253,794.600	
	MDC HOLDINGS INC	73,961	42.330	3,130,769.130	
	M/I HOMES INC	20,980	37.970	796,610.600	
	MSG NETWORKS INC- A	33,275	17.050	567,338.750	
	MYR GROUP INC/DELAWARE	6,149	31.950	196,460.550	
	MACATAWA BANK CORP	28,305	10.690	302,580.450	
	MACROGENICS INC	24,250	13.010	315,492.500	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	STEVEN MADDEN LTD	23,789	35.000	832,615.000	
	MAGELLAN HEALTH INC	3,550	62.070	220,348.500	
	MALIBU BOATS INC - A	15,771	30.920	487,639.320	
	MANTECH INTERNATIONAL CORP-A	19,849	69.490	1,379,307.010	
	MARCUS & MILLICHAP INC	8,914	36.670	326,876.380	
	MARCUS CORPORATION	5,628	36.240	203,958.720	
	MARINEMAX INC	35,653	14.530	518,038.090	
	MARRIOTT VACATIONS WORLD	4,380	107.300	469,974.000	
	MARTEN TRANSPORT LTD	13,100	21.390	280,209.000	
	MASTEC INC	22,613	64.530	1,459,216.890	
	MASTERCRAFT BOAT HOLDINGS INC	12,147	14.530	176,495.910	
	MATADOR RESOURCES CO	39,985	16.790	671,348.150	
	MATERION CORP	28,165	64.420	1,814,389.300	
	MATRIX SERVICE CO	18,360	17.830	327,358.800	
	MCGRATH RENTCORP	35,678	68.250	2,435,023.500	
	MEDALLIA INC	5,661	30.040	170,056.440	
	MEDICINES COMPANY	9,346	48.190	450,383.740	
	MEDIFAST INC	5,152	106.530	548,842.560	
	MEDPACE HOLDINGS INC	10,476	84.830	888,679.080	
	MEET GROUP INC/THE	8,446	3.430	28,969.780	
	MERCANTILE BANK CORP	9,491	33.330	316,335.030	
	MERCHANTS BANCORP/IN	2,358	16.590	39,119.220	
	MERCURY SYSTEMS INC	4,804	82.990	398,683.960	
	MERIT MEDICAL SYSTEMS INC	9,059	29.980	271,588.820	
	MERITAGE HOMES CORP	7,931	70.590	559,849.290	
	MERITOR INC	8,297	18.770	155,734.690	
	MERSANA THERAPEUTICS INC	10,683	1.840	19,656.720	
	MILLER INDUSTRIES INC/TENN	28,176	34.350	967,845.600	
	MIRATI THERAPEUTICS INC	2,279	92.000	209,668.000	
	MOBILE MINI INC	48,761	33.890	1,652,510.290	
	MODEL N INC	13,543	28.420	384,892.060	
	MOELIS & CO - CLASS A	12,727	34.210	435,390.670	
	MYRIAD GENETICS INC	15,594	27.970	436,164.180	
	NIC INC	4,930	20.840	102,741.200	
	NGM BIOPHARMACEUTICALS INC	11,307	16.310	184,417.170	
	NANOSTRING TECHNOLOGIES INC	15,614	22.600	352,876.400	
	NATERA INC	23,669	33.500	792,911.500	
	NATIONAL BANK HOLD-CL A	7,864	37.050	291,361.200	
	NATIONAL BEVERAGE CORP	831	46.190	38,383.890	
	NATIONAL GENERAL HLDGS	8,906	24.270	216,148.620	
	NATURAL GAS SERVICES GROUP	2,547	13.280	33,824.160	
	NAVISTAR INTERNATIONAL CORP	1,931	29.300	56,578.300	
	NEOGEN CORP	1,828	76.410	139,677.480	
	NEOGENOMICS INC	17,940	21.790	390,912.600	
	NEW MEDIA INVESTMENT GROUP	20,681	9.200	190,265.200	
	NEXTGEN HEALTHCARE INC	15,708	16.310	256,197.480	
	NORTHERN OIL AND GAS INC	90,507	2.030	183,729.210	
	OSI SYSTEMS INC	24,031	106.200	2,552,092.200	
	OASIS PETROLEUM INC	86,668	3.940	341,471.920	
	OCEANEERING INTL INC	27,624	13.920	384,526.080	
	OCEANFIRST FINANCIAL CORP	5,775	23.400	135,135.000	
	OIL STATES INTERNATIONAL INC	11,178	14.010	156,603.780	
	OLYMPIC STEEL INC	12,732	14.900	189,706.800	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	OMNICELL INC	22,674	73.590	1,668,579.660	
	ON DECK CAPITAL INC	7,533	3.410	25,687.530	
	1-800-FLOWERS.COM INC-CL A	29,702	14.060	417,610.120	
	OOMA INC	21,658	10.840	234,772.720	
	OPKO HEALTH INC	87,969	2.050	180,336.450	
	OPUS BANK	7,975	22.030	175,689.250	
	OXFORD INDUSTRIES INC	25,757	72.110	1,857,337.270	
	PC CONNECTION INC	20,052	37.020	742,325.040	
	PGT INC	15,671	16.750	262,489.250	
	PNM RESOURCES INC	1,568	51.110	80,140.480	
	PACIFIC ETHANOL INC	130,334	0.712	92,915.100	
	PACIRA BIOSCIENCES INC	10,251	37.090	380,209.590	
	PAN AMERICAN SILVER CORP-CVR	62,932	0.000	0.000	
	PAR PETROLEUM CORP	2,643	22.660	59,890.380	
	PARK-OHIO HOLDINGS CORP	620	31.380	19,455.600	
	PARKER DRILLING CO-POST BANK	1,824	18.570	33,871.680	
	PARSONS CORP	7,134	37.350	266,454.900	
	PATTERN ENERGY GROUP INC	1,263	27.410	34,618.830	
	PATTERSON COS INC	33,400	17.490	584,166.000	
	PAYLOCITY HOLDING CORP	27,602	97.030	2,678,222.060	
	PEABODY ENERGY CORP	7,561	17.030	128,763.830	
	PENN NATIONAL GAMING INC	55,989	19.760	1,106,342.640	
	PENN VIRGINIA CORP	2,197	32.020	70,347.940	
	PENUMBRA INC	2,479	147.810	366,420.990	
	PERFICIENT INC	10,841	37.870	410,548.670	
	PERFORMANCE FOOD GROUP CO	28,324	45.900	1,300,071.600	
	PERSPECTA INC	10,614	26.230	278,405.220	
	PERSONALIS INC	4,299	16.150	69,428.850	
	PETIQ INC	3,768	25.870	97,478.160	
	PHIBRO ANIMAL HEALTH CORP-A	12,704	21.790	276,820.160	
	PHREESIA INC	2,796	27.010	75,519.960	
	PIONEER ENERGY SERVICES CORP	129	0.110	14.190	
	PIPER JAFFRAY COS	1,691	77.080	130,342.280	
	PLANET FITNESS INC - CL A	2,913	61.560	179,324.280	
	POLYONE CORPORATION	57,964	32.850	1,904,117.400	
	PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	11,785	56.200	662,317.000	
	PORTOLA PHARMACEUTICALS INC	13,434	30.220	405,975.480	
	POWER INTEGRATIONS INC	3,015	91.160	274,847.400	
	PRECISION BIOSCIENCES INC	11,373	10.050	114,298.650	
	PRESIDIO INC	7,535	15.940	120,107.900	
	PRESTIGE CONSUMER HEALTHCARE	56,350	33.350	1,879,272.500	
	PRINCIPIA BIOPHARMA INC	5,214	34.230	178,475.220	
	PROGRESS SOFTWARE CORP	1,424	40.250	57,316.000	
	PROS HOLDINGS INC	9,073	61.330	556,447.090	
	PROPETRO HOLDING CORP	43,262	9.850	426,130.700	
	PROTECTIVE INSURANCE CORP- B	12,143	16.350	198,538.050	
	PUMA BIOTECHNOLOGY INC	12,643	11.170	141,222.310	
	QEP RESOURCES INC	16,949	4.130	69,999.370	
	QUANEX BUILDING PRODUCTS	6,290	18.570	116,805.300	
	QUINSTREET INC	10,251	12.490	128,034.990	
	RA PHARMACEUTICALS INC	12,280	25.170	309,087.600	
	RTI SURGICAL HDS INC	14,744	3.100	45,706.400	
	RADIAN GROUP INC	21,349	23.780	507,679.220	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	PADIANT LOGISTICS INC	86,537	5.310	459,511.470	
	RADIUS HEALTH INC	1,497	28.860	43,203.420	
	RAPID7 INC	7,914	50.980	403,455.720	
	RE/MAX HOLDINGS INC-CL A	27,856	28.250	786,932.000	
	REALOGY HOLDINGS CORP	7,369	6.080	44,803.520	
	REATA PHARMACEUTICALS INC-A	4,187	91.820	384,450.340	
	REGIONAL MANAGEMENT CORP	20,412	27.420	559,697.040	
	RENEWABLE ENERGY GROUP INC	2,627	14.880	39,089.760	
	REPLIGEN CORP	1,674	82.410	137,954.340	
	REPUBLIC BANCORP INC-CLASS A	16,582	43.760	725,628.320	
	REPUBLIC FIRST BANCORP INC	89,928	4.450	400,179.600	
	RETROPHIN INC	26,961	12.380	333,777.180	
	REXNORD CORP	27,297	27.640	754,489.080	
	RIGEL PHARMACEUTICALS INC	27,405	1.710	46,862.550	
	RINGCENTRAL INC-CLASS A	15,909	133.330	2,121,146.970	
	RIVERVIEW BANCORP INC	197,285	7.290	1,438,207.650	
	ROCKY BRANDS INC	3,910	31.780	124,259.800	
	RUBICON PROJECT INC/THE	6,398	9.600	61,420.800	
	RUSH ENTERPRISES INC-CL A	22,489	39.320	884,267.480	
	RUTH'S HOSPITALITY GROUP INC	14,808	19.790	293,050.320	
	RYERSON HOLDING CORP	42,225	9.060	382,558.500	
	SM ENERGY CO	11,979	10.420	124,821.180	
	SPS COMMERCE INC	22,444	47.530	1,066,763.320	
	SVMK INC	21,861	18.330	400,712.130	
	SAIA INC	1,599	94.990	151,889.010	
	SANDY SPRING BANCORP INC	48,130	35.960	1,730,754.800	
	JOHN B. SANFILIPPO & SON INC	18,725	94.220	1,764,269.500	
	SANGAMO BIOSCIENCES INC	22,558	10.630	239,791.540	
	SANMINA CORP	68,416	32.270	2,207,784.320	
	SCANSOURCE INC	59,202	30.110	1,782,572.220	
	SCHNITZER STEEL INDS INC-A	15,879	23.820	378,237.780	
	SCIENCE APPLICATIONS INTE	3,097	83.810	259,559.570	
	EW SCRIPPS CO-CL A	11,045	12.540	138,504.300	
	SELECT MEDICAL HOLDINGS CORP	33,872	16.890	572,098.080	
	SEMGROUP CORP-CLASS A	10,936	16.690	182,521.840	
	SEMTECH CORP	846	47.460	40,151.160	
	SERES THERAPEUTICS INC	28,956	3.860	111,770.160	
	SI-BONE INC	8,385	19.880	166,693.800	
	SIERRA BANCORP	21,072	26.460	557,565.120	
	SIMPLY GOOD FOODS CO/THE	22,064	29.470	650,226.080	
	SMILEDIRECTCLUB INC	38,256	18.640	713,091.840	
	SONIC AUTOMOTIVE INC-CLASS A	30,931	28.620	885,245.220	
	SOUTH PLAINS FINANCIAL INC	2,133	16.200	34,554.600	
	SOUTHWEST GAS HOLDINGS INC	18,245	91.100	1,662,119.500	
	SOUTHWESTERN ENERGY CO	121,298	2.030	246,234.940	
	SPARK THERAPEUTICS INC	5,579	102.010	569,113.790	
	SPECTRUM PHARMACEUTICALS INC	39,943	9.450	377,461.350	
	STAMPS.COM INC	1,796	70.030	125,773.880	
	STANDARD MOTOR PRODS	4,021	48.020	193,088.420	
	STEELCASE INC-CL A	63,061	16.740	1,055,641.140	
	STEMLINE THERAPEUTICS INC	3,768	11.250	42,390.000	
	STEWART INFORMATION SERVICES	3,971	36.500	144,941.500	
	STIFEL FINANCIAL CORP	7,237	57.540	416,416.980	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	STITCH FIX INC-CLASS A	19,974	19.450	388,494.300	
	STRATEGIC EDUCATION INC	3,067	158.740	486,855.580	
	SUMMIT MATERIALS INC -CL A	10,850	22.460	243,691.000	
	SUNPOWER CORP	12,658	15.090	191,009.220	
	SUNRUN INC	6,681	17.460	116,650.260	
	SUPERIOR ENERGY SERVICES	356,060	0.340	121,060.400	
	SUPERNUS PHARMACEUTICALS INC	3,802	28.980	110,181.960	
	SURFACE ONCOLOGY INC	4,156	2.020	8,395.120	
	SURGERY PARTNERS INC	7,890	7.690	60,674.100	
	SYNAPTICS INC	7,445	37.930	282,388.850	
	SYNOVUS FINANCIAL CORP	16,147	36.180	584,198.460	
	SYNEOS HEALTH INC	12,666	55.100	697,896.600	
	TCF FINANCIAL CORP	57,728	39.980	2,307,965.440	
	TESSCO TECHNOLOGIES INC	23,886	14.320	342,047.520	
	TRI POINTE GROUP INC	12,010	14.940	179,429.400	
	TALOS ENERGY INC	47,043	22.860	1,075,402.980	
	TANDEM DIABETES CARE INC	5,870	61.550	361,298.500	
	TARGET HOSPITALITY CORP	57,602	6.720	387,085.440	
	TECH DATA CORP	5,868	103.960	610,037.280	
	TELADOC HEALTH INC	11,562	68.730	794,656.260	
	TELENAV INC	36,998	5.160	190,909.680	
	10X GENOMICS INC	5,351	61.120	327,053.120	
	TENET HEALTHCARE CORP	3,924	25.170	98,767.080	
	TENNECO INC-CLASS A	9,515	13.120	124,836.800	
	TEREX CORP	1,523	27.710	42,202.330	
	TERRAFORM POWER INC - A	40,555	17.730	719,040.150	
	TETRA TECH INC	11,684	84.600	988,466.400	
	TEXAS RAODHOUSE IN CLASS A	51,684	51.930	2,683,950.120	
	THERAPEUTICSMD INC	8,613	3.710	31,954.230	
	THERMON GROUP HOLDINGS INC	6,491	23.260	150,980.660	
	TILLY'S INC-CLASS A SHRS	5,948	10.020	59,598.960	
	TIMBERLAND BANCORP INC	210	28.010	5,882.100	
	TIMKENSTEEL CORP	8,584	6.790	58,285.360	
	TITAN MACHINERY INC	10,368	14.700	152,409.600	
	TIVITY HEALTH INC	3,193	17.770	56,739.610	
	TOPBUILD CORP	10,228	95.590	977,694.520	
	TOWER INTERNATIONAL INC	3,365	30.940	104,113.100	
	TREX COMPANY INC	4,708	86.850	408,889.800	
	TRIMAS CORP	12,013	30.620	367,838.060	
	TRINET GROUP INC	21,892	65.460	1,433,050.320	
	TRISTATE CAPITAL HLDGS INC	138,123	21.470	2,965,500.810	
	TRIUMPH BANCORP INC	1,745	31.930	55,717.850	
	TRUECAR INC	53,732	3.680	197,733.760	
	TURNING POINT BRANDS INC	3,124	23.960	74,851.040	
	TWIST BIOSCIENCE CORP	1,955	27.780	54,309.900	
	UNUM THERAPEUTICS INC	4,601	1.920	8,833.920	
	USANA HEALTH SCIENCES INC	2,853	69.390	197,969.670	
	U.S. PHYSICAL THERAPY INC	17,550	132.770	2,330,113.500	
	US SILICA HOLDINGS INC	6,151	11.150	68,583.650	
	ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL IN	11,823	43.370	512,763.510	
	UNITED COMMUNITY FINANCIAL	53,941	10.740	579,326.340	
	UNITED COMMUNITY BANKS/GA	120,509	27.440	3,306,766.960	
	UNITED FIRE GROUP INC	839	47.080	39,500.120	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	UNIVERSAL FOREST PRODUCTS	53,580	39.970	2,141,592.600	
	UNIVERSAL INSURANCE HOLDINGS	4,319	28.300	122,227.700	
	UNITY BIOTECHNOLOGY INC	6,908	6.970	48,148.760	
	UNIVERSAL LOGISTICS HOLDINGS	37,979	24.020	912,255.580	
	UNIVEST FINANCIAL CORP	18,955	26.120	495,104.600	
	VANDA PHARMACEUTICALS INC	10,890	13.500	147,015.000	
	VECTOR GROUP LTD	108,399	11.410	1,236,832.590	
	VECTRUS INC	4,147	41.490	172,059.030	
	VERACYTE INC	29,454	26.050	767,276.700	
	VERITIV CORP	914	17.700	16,177.800	
	VIAD CORP	23,108	66.900	1,545,925.200	
	VIASAT INC	8,384	78.010	654,035.840	
	VIRTUS INVESTMENT PARTNERS	389	118.750	46,193.750	
	VISTEON CORP	1,757	77.280	135,780.960	
	VOCERA COMMUNICATIONS INC	10,168	25.400	258,267.200	
	VONAGE HOLDINGS CORP	12,878	12.480	160,717.440	
	W&T OFFSHORE INC	18,645	4.790	89,309.550	
	WABASH NATIONAL CORP	18,531	14.810	274,444.110	
	WALKER & DUNLOP INC	686	56.680	38,882.480	
	WARRIOR MET COAL INC	11,248	20.690	232,721.120	
	WASHINGTON FEDERAL INC	39,729	37.590	1,493,413.110	
	WATTS WATER TECHNOLOGIES-A	17,826	96.160	1,714,148.160	
	WEIS MARKETS INC	1,376	38.820	53,416.320	
	WESBANCO INC	11,306	37.670	425,897.020	
	WESCO AIRCRAFT HOLDINGS INC	7,373	10.960	80,808.080	
	WESTWOOD HOLDINGS GROUP INC	3,395	28.840	97,911.800	
	WHITING PETROLEUM CORP	10,747	8.970	96,400.590	
	WINTRUST FINANCIAL CORP	21,778	65.930	1,435,823.540	
	WOLVERINE WORLD WIDE INC	9,288	28.530	264,986.640	
	WOODWARD INC	17,276	109.050	1,883,947.800	
	WORKIVA INC	5,042	44.660	225,175.720	
	XENCOR INC	12,645	35.480	448,644.600	
	XERIS PHARMACEUTICALS INC	7,239	10.350	74,923.650	
	Y-MABS THERAPEUTICS INC	4,162	31.270	130,145.740	
	YELP INC	35,823	36.300	1,300,374.900	
	YEXT INC	53,272	17.680	941,848.960	
	ZAGG INC	49,240	6.110	300,856.400	
	ZENDESK INC	2,809	77.360	217,304.240	
	ZUMIEZ INC	13,356	31.360	418,844.160	
	ADIANT PLC	6,026	23.420	141,128.920	
	AMBARELLA INC	10,870	64.660	702,854.200	
	BIOHAVEN PHARMACEUTICAL HOLD	5,739	47.700	273,750.300	
	ENDO INTERNATIONAL PLC	37,675	3.360	126,588.000	
	ESSENT GROUP LTD	42,093	49.450	2,081,498.850	
	FGL HOLDINGS	17,698	8.000	141,584.000	
	HELEN OF TROY LTD	2,386	155.000	369,830.000	
	HORIZON THERAPEUTICS PLC	24,506	26.500	649,409.000	
	MALLINCKRODT PLC	21,074	2.440	51,420.560	
	NABORS INDUSTRIES LTD	16,323	2.370	38,685.510	
	NOVOCURE LTD	18,563	79.960	1,484,297.480	
	SEADRILL LTD	8,097	2.600	21,052.200	
	SIGNET JEWELERS LTD	13,864	16.100	223,210.400	
	ONESP WORLD HOLDINGS LTD	31,458	16.150	508,046.700	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	ARDMORE SHIPPING CORP	17,950	6.740	120,983.000	
	SCORPIO TANKERS INC	6,158	28.300	174,271.400	
	TEEKAY CORP	11,660	4.550	53,053.000	
アメリカドル	小計	13,152,858		293,605,226.870 (31,726,980,816)	
合計		13,152,858		31,726,980,816 (31,726,980,816)	

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	ACADIA REALTY TRUST	57,335.000	1,642,647.750	
		ARMADA HOFFLER PROPERTIES IN	11,455.000	209,970.150	
		CITY OFFICE REIT INC	101,879.000	1,436,493.900	
		COREPOINT LODGING INC	15,515.000	160,425.100	
		EASTGROUP PROPERTIES INC	38,365.000	4,849,719.650	
		EXANTAS CAPITAL CORP	5,112.000	59,401.440	
		FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST	74,029.000	2,915,262.020	
		FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	103,593.000	2,951,364.570	
		GREAT AJAX CORP	6,926.000	105,205.940	
		HERSHA HOSPITALITY TRUST	89,645.000	1,343,778.550	
		INVESCO MORTGAGE CAPITAL	120,590.000	1,873,968.600	
		KKR REAL ESTATE FINANCE TRUS	3,705.000	74,062.950	
		LADDER CAPITAL CORP-REIT	827.000	14,290.560	
		NATIONAL STORAGE AFFILIATES	77,743.000	2,581,845.030	
		NEXPOINT RESIDENTIAL	22,120.000	1,048,045.600	
		PARK HOTELS & RESORTS INC-WI	6,121.000	158,839.950	
		PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC	1,974.000	36,913.800	
		QTS REALTY TRUST INC-CL A	18,538.000	912,996.500	
		REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	2,331.000	103,379.850	
		RLJ LODGING TRUST	163,675.000	2,843,034.750	
		RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	17,786.000	1,452,760.480	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	122,345.000	1,446,117.900			
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	14,964.000	206,802.480			
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	3,098.000	48,886.440			
	アメリカドル 小計		1,079,671.000	28,476,213.960 (3,077,139,681)	
投資証券	合計		1,079,671.000	3,077,139,681 (3,077,139,681)	
合計				3,077,139,681 (3,077,139,681)	

(注) 1 各種通貨毎の小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。

2 小計・合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3 投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

4 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証 券時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式	582銘柄	91.2%	- %
	投資証券	24銘柄	- %	8.8%
				100.0%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

## 2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(2019年10月末現在)

「ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド(為替ヘッジなし)」

資産総額	19,224,587,852円
負債総額	115,450,863円
純資産総額( - )	19,109,136,989円
発行済数量	16,382,322,204口
1単位当たり純資産額( / )	1.1664円

「ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド(為替ヘッジあり)」

資産総額	16,359,605,712円
負債総額	305,276,703円
純資産総額( - )	16,054,329,009円
発行済数量	14,150,082,610口
1単位当たり純資産額( / )	1.1346円

(参考情報)

「米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド」

資産総額	35,829,981,070円
負債総額	435,498,509円
純資産総額( - )	35,394,482,561円
発行済数量	29,231,364,414口
1単位当たり純資産額( / )	1.2108円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### 1 受益証券の名義書換え等

該当事項はありません。

### 2 受益者名簿の閉鎖の時期

受益者名簿は作成していません。

### 3 投資者に対する特典

該当事項はありません。

### 4 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

ファンド受益証券の譲渡制限は設けておりません。

### 5 受益証券の再発行

投資者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

### 6 受益権の譲渡

投資者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

の申請のある場合には、の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

の振替について、委託会社は、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### 7 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### 8 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### 9 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行なわれた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）に支払います。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。また、受益証券を保有している投資者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益証券と引き換えに当該投資者に支払います。

## 10 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、換金の申込の受付け、換金代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額等

資本金 3,120百万円

発行する株式の総数 36,000株

発行済株式の総数 15,000株

直近5年における主な資本金の額の増減

2017年12月7日付で、資本金を2,435百万円から3,120百万円に増額しました。

##### (2) 委託会社の機構

経営の意思決定機構

###### <株主総会>

株主により構成される会社における最高の意思決定機関として、取締役の選任、利益処分承認、定款の変更等、会社法および定款の定めにしたがって重要事項の決定を行ないます。

###### <取締役会>

取締役により構成され、当社の業務執行を決定し、その執行について監督します。

###### <エグゼクティブ委員会他各委員会>

当社における適切な経営戦略の構築、業務執行体制の構築および業務運営の推進を目的として、エグゼクティブ委員会を設置します。また、その他各種委員会を設置し、業務の能率的運営および責任体制の確立を図っています。

運用の意思決定機構

###### 投資委員会

・投資委員会にて運用にかかる投資方針、パフォーマンスおよびリスク管理に関する重要事項を審議します。

###### 運用担当部署

・各運用担当部署では、投資委員会の決定に従い、ファンドの個別の運用計画を策定し、各部署の投資プロセスを通して運用を行ないます。

###### ポートフォリオ・マネジャー

・ポートフォリオ・マネジャーは、策定された運用計画に基づき、個別銘柄を選択し売買に関する指図を行ないます。

###### リスク管理

・委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行なっております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行なっております。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行なっています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行なっています。

委託会社の運用する証券投資信託は2019年10月末現在、以下の通りです(親投資信託を除きます。 )。

種類		本数	純資産総額
公募投資信託	追加型株式投資信託	81本	1,831,770百万円
	単位型株式投資信託	0本	0百万円
私募投資信託		88本	6,604,539百万円
合計		169本	8,436,310百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

#### 1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。)第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年8月6日内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。

#### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

#### 3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第31期 (2017年12月31日現在)	第32期 (2018年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,097	23,891
立替金	11	2
前払費用	171	151
未収入金	3	11
未収委託者報酬	1,585	1,588
未収運用受託報酬	2,642	2,291
未収収益	2 1,384	1,402
為替予約	0	-
その他流動資産	33	18
流動資産計	24,928	29,359
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1 946	1,484
器具備品	1 411	380
有形固定資産計	1,358	1,864
無形固定資産		
ソフトウェア	4	8
のれん	42	-
無形固定資産計	47	8
投資その他の資産		
投資有価証券	3	11
長期差入保証金	1,124	1,119
前払年金費用	588	696
長期前払費用	25	27
繰延税金資産	786	848
投資その他の資産計	2,528	2,702
固定資産計	3,934	4,575
資産合計	28,863	33,935

	第31期 (2017年12月31日現在)	第32期 (2018年12月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	119	97
未払金	2	
未払収益分配金	4	4
未払償還金	74	74
未払手数料	593	515
その他未払金	1,737	1,184
未払費用	2	
未払消費税等	150	97
未払法人税等	438	440
為替予約	-	3
前受金	79	78
前受収益	15	-
賞与引当金	1,886	1,939
役員賞与引当金	144	142
早期退職慰労引当金	9	42
流動負債計	6,500	5,661
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	55	60
資産除去債務	262	781
固定負債計	318	842
負債合計	6,818	6,503
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,120	3,120
資本剰余金		
資本準備金	3,001	3,001
その他資本剰余金	3,846	3,846
資本剰余金合計	6,847	6,847
利益剰余金		
利益準備金	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,739	17,127
利益剰余金合計	12,076	17,464
株主資本合計	22,044	27,432
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	22,044	27,431
負債・純資産合計	28,863	33,935

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

		第31期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	第32期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業収益			
委託者報酬		5,202	5,639
運用受託報酬	1	8,890	8,523
その他営業収益	1	12,257	13,511
営業収益計		26,350	27,674
営業費用			
支払手数料		1,830	1,856
広告宣伝費		208	191
調査費			
調査費		380	363
委託調査費	1	4,313	4,164
調査費計		4,693	4,528
委託計算費		86	84
営業雑経費			
通信費		50	59
印刷費		62	11
諸会費		32	34
営業雑経費計		145	106
営業費用計		6,964	6,767
一般管理費			
給料			
役員報酬		353	406
給料・手当		3,960	4,213
賞与		2,232	2,359
給料計		6,546	6,979
退職給付費用		287	275
福利厚生費		892	940
事務委託費	1	2,433	2,568
交際費		69	66
寄付金		2	3
旅費交通費		243	238
租税公課		231	245
不動産賃借料		735	804
水道光熱費		65	72
固定資産減価償却費		262	315
のれん償却額		56	42
資産除去債務利息費用		3	3
諸経費		363	424
一般管理費計		12,194	12,980
営業利益		7,191	7,926

	第31期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	第32期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券売却益	0	0
雑益	0	0
営業外収益計	1	1
営業外費用		
為替差損	34	26
営業外費用計	34	26
経常利益	7,158	7,901
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
特別退職金	119	84
特別損失計	119	84
税引前当期純利益	7,039	7,817
法人税、住民税及び事業税	2,223	2,491
法人税等調整額	29	61
当期純利益	4,786	5,387

## (3)【株主資本等変動計算書】

第31期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2017年1月1日残高	2,435	2,316	3,846	6,162	336	6,953	7,290	15,887	0	0	15,887
事業年度中の変動額											
新株の発行	685	685		685				1,370			1,370
当期純利益						4,786	4,786	4,786			4,786
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)									0	0	0
事業年度中の変動額 合計	685	685	-	685	-	4,786	4,786	6,156	0	0	6,156
2017年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	11,739	12,076	22,044	0	0	22,044

第32期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2018年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	11,739	12,076	22,044	0	0	22,044
事業年度中の変動額											
当期純利益						5,387	5,387	5,387			5,387
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)									0	0	0
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	-	5,387	5,387	5,387	0	0	5,387
2018年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	17,127	17,464	27,432	0	0	27,431

## 注 記 事 項

## 【重要な会計方針】

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

## 2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却方法

## (1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品2～15年であります。

## (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれんの償却方法については、その効果の及ぶ期間（5～9年）に基づく定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金の計上方法

## 旧退職金制度

適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。

## 確定拠出年金制度

確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。

## 確定給付年金制度

キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。

- (3) 賞与引当金の計上方法  
従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (4) 役員賞与引当金の計上方法  
役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (5) 早期退職慰労引当金の計上方法  
早期退職慰労の支払に備えて、早期退職慰労支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用  
親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

#### （未適用の会計基準等）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

#### （表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）が当事業年度の期末から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」860百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」74百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」786百万円に含めて表示しております。

**(貸借対照表関係)**

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
建物附属設備	1,346 百万円	1,525 百万円
器具備品	821 百万円	950 百万円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
未収収益	508 百万円	554 百万円
未払金	1,713 百万円	1,168 百万円
未払費用	356 百万円	385 百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
当座貸越極度額	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000 百万円	1,000 百万円

**(損益計算書関係)**

## 1 関係会社に対する営業収益及び営業費用

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
その他営業収益	4,670 百万円	5,680 百万円
委託調査費	438 百万円	704 百万円
事務委託費	824 百万円	864 百万円
運用受託報酬	48 百万円	149 百万円

**(株主資本等変動計算書関係)**

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	10,158	4,842	-	15,000

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	-	-	15,000

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

**（金融商品関係）**

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

投資有価証券は、当社設定の投資信託であり、通常の営業過程において保有しております。

デリバティブについては、外貨建て営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いものについては含めておりません。

前事業年度（2017年12月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	19,097	19,097	-
(2) 未収委託者報酬	1,585	1,585	-
(3) 未収運用受託報酬	2,642	2,642	-
(4) 未収収益	1,384	1,384	-
(5) 長期差入保証金	1,124	1,109	14
資産計	25,834	25,819	14
(1) 未払手数料	593	593	-
(2) 未払費用	1,245	1,245	-
負債計	1,838	1,838	-

当事業年度(2018年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	23,891	23,891	-
(2) 未収委託者報酬	1,588	1,588	-
(3) 未収運用受託報酬	2,291	2,291	-
(4) 未収収益	1,402	1,402	-
(5) 長期差入保証金	1,119	1,112	6
資産計	30,293	30,287	6
(1) 未払手数料	515	515	-
(2) 未払費用	1,039	1,039	-
負債計	1,554	1,554	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期差入保証金

事務所敷金の時価については、事務所の敷金を当該賃貸借契約期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

負 債

(1) 未払手数料、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	19,097	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,585	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,642	-	-	-
(4) 未収収益	1,384	-	-	-
(5) 長期差入保証金	-	1,051	61	11
合計	24,709	1,051	61	11

当事業年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	23,891	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,588	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,291	-	-	-
(4) 未収収益	1,402	-	-	-
(5) 長期差入保証金	-	1,051	56	11
合計	29,174	1,051	56	11

**(有価証券関係)**

前事業年度(2017年12月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	3	3	0
合計		3	3	0

当事業年度(2018年12月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他 投資信託	11	12	0
合計		11	12	0

**(退職給付関係)**

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、平成21年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度(確定拠出年金制度及び確定給付年金制度)を承継しました。また、平成23年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、平成23年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,745
勤務費用	268
利息費用	8
数理計算上の差異の発生額	20
退職給付の支払額	170
退職給付債務の期末残高	1,832

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)
年金資産の期首残高	2,381
期待運用収益	19
数理計算上の差異の発生額	83
事業主からの拠出額	290
退職給付の支払額	153
年金資産の期末残高	2,621

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,776
年金資産	2,621
	845
非積立型制度の退職給付債務	55
未積立退職給付債務	789
未認識数理計算上の差異	242
未認識過去勤務費用	13
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	532
退職給付引当金	55
前払年金費用	588
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	532

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)
勤務費用	268
利息費用	8
期待運用収益	19
数理計算上の差異の費用処理額	35
過去勤務費用の処理額	6
確定給付制度に係る退職給付費用合計	216
特別退職金	119
合計	335

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券73%、株式22%及びその他3%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)
割引率	0.4%
長期期待運用収益率	0.9%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、71百万円でありました。

当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、平成21年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度(確定拠出年金制度及び確定給付年金制度)を承継しました。また、平成23年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、平成23年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,832
勤務費用	269
利息費用	7
数理計算上の差異の発生額	11
退職給付の支払額	138
過去勤務費用の発生額	47
退職給付債務の期末残高	1,934

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
年金資産の期首残高	2,621
期待運用収益	23
数理計算上の差異の発生額	113
事業主からの拠出額	303
退職給付の支払額	138
年金資産の期末残高	2,696

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,874
年金資産	2,696
	821
非積立型制度の退職給付債務	60
未積立退職給付債務	761
未認識数理計算上の差異	73
未認識過去勤務費用	52
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635
退職給付引当金	60
前払年金費用	696
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	269
利息費用	7
期待運用収益	23
数理計算上の差異の費用処理額	44
過去勤務費用の処理額	8
確定給付制度に係る退職給付費用合計	200
特別退職金	84
合計	285

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2018年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券77%、株式20%及びその他3%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、75百万円でありました。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	206	167
賞与引当金	537	591
資産除去債務	80	239
資産調整勘定	4	-
未払事業税	74	83
早期退職慰労引当金	2	13
退職給付引当金	17	18
有形固定資産	4	3
その他	44	96
繰延税金資産合計	973	1,213
繰延税金負債		
退職給付引当金	180	213
資産除去債務に対応する除去費用	6	152
繰延税金負債合計	186	365
繰延税金資産の純額	786	848

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	786	848

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)		当事業年度 (2018年12月31日)	
法定実効税率	30.9	%	30.9	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1		1.0	
損金不算入ののれん償却額	0.2		0.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2		0.1	
所得拡大促進税制による税額控除	1.8		1.9	
その他	0.4		0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	%	31.1	%

**(資産除去債務関係)**

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該定期建物賃貸借契約上の賃貸借期間約5年と見積り、割引率は0.16%～0.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用の見積額が、固定資産の取得時における見積額を大幅に超過することが明らかになったことから、見積もりの変更による増加額を0.16%で割り引き、資産除去債務残高が440百万円増加しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
期首残高	258	262
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	75
見積りの変更による増加額	-	440
時の経過による調整額	3	3
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	262	781

**(デリバティブ取引関係)**

前事業年度 (2017年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	69	-	0	0
合計		69	-	0	0

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当事業年度 (2018年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	164	-	3	3
合計		164	-	3	3

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

**(セグメント情報等)**

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

## 1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	5,202	8,890	12,257	26,350

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
13,186	10,831	2,332	26,350

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位:百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	4,719	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	3,512	投資運用業

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	5,639	8,523	13,511	27,674

(2) 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
13,237	11,293	3,143	27,674

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位:百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	5,830	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	3,458	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ( 関連当事者情報 )

## 1. 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	14,286 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	48	未収収益	508
							受入手数料	4,670		
							委託調査費	438	未払費用	356
							事務委託費	824	その他未払金	67
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	営業外収益	0	その他未払金	1,645

当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	149	未収収益	554
							受入手数料	5,680		
							委託調査費	704	未払費用	385
							事務委託費	864	その他未払金	165
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	営業外収益	-	その他未払金	1,002

## (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州	1,000米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	受入手数料	3,512	未収収益	296
							委託調査費	77	未払費用	17
							事務委託費	10		
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国デラウェア州	314百万米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	受入手数料	363	未収収益	28
							委託調査費	1,427	未払費用	129
							事務委託費	119	その他未払金	1

当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州	1,000米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	受入手数料	3,458	未収収益	330
							委託調査費	37	未払費用	4
							事務委託費	8		

## (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 運用受託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 受入手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 委託調査費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 事務委託費については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

## (1) 親会社情報

ブラックロック・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)  
 ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(非上場)  
 ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社(非上場)

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,469,634 円 10 銭	1,828,761 円 92 銭
1株当たり当期純利益金額	456,306 円 62 銭	359,180 円 40 銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
当期純利益 (百万円)	4,786	5,387
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,786	5,387
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,490	15,000

独立監査人の監査報告書は、当事業年度(自 2018年1月1日 至2018年12月31日)を対象としております。

## 【中間財務諸表】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社（以下「当社」という。）の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（自2019年1月1日 至2019年6月30日）の中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

### 3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	中間会計期間末 (2019年6月30日)	
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2	17,608
立替金		18
前払費用		174
未収入金		10
未収委託者報酬		1,616
未収運用受託報酬		1,755
未収収益		1,273
流動資産計		22,456
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1	1,361
器具備品	1	448
有形固定資産計		1,809
無形固定資産		
ソフトウェア		7
無形固定資産計		7
投資その他の資産		
投資有価証券		22
長期差入保証金		1,118
前払年金費用		748
長期前払費用		11
繰延税金資産		449
投資その他の資産計		2,351
固定資産計		4,168
資産合計		26,625

(単位：百万円)

中間会計期間末  
(2019年6月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	101
未払金	
未払収益分配金	4
未払償還金	74
未払手数料	494
その他未払金	638
未払費用	1,152
未払消費税等	98
未払法人税等	313
為替予約	1
前受金	22
前受収益	14
賞与引当金	611
役員賞与引当金	30
早期退職慰労引当金	0
流動負債計	3,559
固定負債	
退職給付引当金	67
資産除去債務	782
固定負債計	849
負債合計	4,408
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,120
資本剰余金	
資本準備金	3,001
その他資本剰余金	3,846
資本剰余金合計	6,847
利益剰余金	
利益準備金	336
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	11,912
利益剰余金合計	12,249
株主資本合計	22,216
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
評価・換算差額等合計	0
純資産合計	22,216
負債・純資産合計	26,625

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	
委託者報酬	2,783
運用受託報酬	3,793
その他営業収益	6,446
営業収益計	13,023
営業費用	
支払手数料	830
広告宣伝費	49
調査費	
調査費	191
委託調査費	1,844
調査費計	2,036
委託計算費	39
営業雑経費	
通信費	27
印刷費	38
諸会費	20
営業雑経費計	87
営業費用計	3,043
一般管理費	
給料	
役員報酬	307
給料・手当	2,221
賞与	955
給料計	3,483
退職給付費用	161
福利厚生費	465
事務委託費	1,017
交際費	24
寄付金	0
旅費交通費	116
租税公課	142
不動産賃借料	437
水道光熱費	36
固定資産減価償却費	200
資産除去債務利息費用	0
諸経費	173
一般管理費計	6,261
営業利益	3,718

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業外収益	
受取利息	0
有価証券売却益	0
雑益	0
営業外収益計	0
営業外費用	
為替差損	25
固定資産除却損	0
営業外費用計	26
経常利益	3,692
税引前中間純利益	3,692
法人税、住民税及び事業税	808
法人税等調整額	398
中間純利益	2,484

## (3) 中間株主資本等変動計算書

中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	17,127	17,464	27,432	0	0	27,431
当中間期変動額											
剰余金の配当						7,700	7,700	7,700			7,700
中間純利益						2,484	2,484	2,484			2,484
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									0	0	0
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	5,215	5,215	5,215	0	0	5,214
当中間期末残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	11,912	12,249	22,216	0	0	22,216

注 記 事 項  
(重要な会計方針)

項 目	中間会計期間 自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は建物附属設備5～18年、器具備品3～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金の計上方法 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金の計上方法 旧退職金制度 適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職制度に基づく給付額を保証しているため、中間会計期間末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。</p> <p>確定拠出年金制度 確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。</p> <p>確定給付年金制度 キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。</p>

項 目	中間会計期間 自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日
	<p>(3) 賞与引当金の計上方法 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金の計上方法 役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) 早期退職慰労引当金の計上方法 早期退職慰労金の支払に備えて、早期退職慰労金支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>

## (中間貸借対照表関係)

中間会計期間末 2019年6月30日	
1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物附属設備	1,648百万円
器具備品	1,027百万円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	1,000百万円
借入実行残高	-
差引額	1,000百万円

## (中間損益計算書関係)

中間会計期間 自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	199百万円
無形固定資産	1百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

中間会計期間  
自 2019年1月 1日  
至 2019年6月30日

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 株主総会決議	普通株式	7,700	513,333	2018年12月31日	2019年3月29日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

中間会計期間  
自 2019年1月 1日  
至 2019年6月30日

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

投資有価証券は、当社設定の投資信託であり、通常の営業過程において保有しております。

デリバティブについては、外貨建て営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

中間会計期間  
自 2019年1月 1日  
至 2019年6月30日

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年6月30日(中間期の決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	17,608	17,608	-
未収委託者報酬	1,616	1,616	-
未収運用受託報酬	1,755	1,755	-
未収収益	1,273	1,273	-
投資有価証券			
其他有価証券	22	22	-
長期差入保証金	1,118	1,117	1
資産計	23,395	23,393	1
未払手数料	494	494	-
未払費用	1,152	1,152	-
負債計	1,647	1,647	-
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていない もの	(1)	(1)	-
デリバティブ計	(1)	(1)	-

### (注)

#### 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### 投資有価証券

投資有価証券は、投資信託であり、決算日の基準価格によっております。

#### 長期差入保証金

事務所敷金の時価については、事務所の敷金を当該貸借契約期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

但し、上記レートがマイナスとなる場合は、割引率はゼロを使用しております。

#### 未払手数料、未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

## (有価証券関係)

中間会計期間 自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日				
その他有価証券				
(単位：百万円)				
	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	その他 投資信託	12	12	0
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	その他 投資信託	10	11	0
合計		22	23	0

## (資産除去債務関係)

中間会計期間 自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日	
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
1. 当該資産除去債務の概要	当事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法	使用見込期間を当該定期建物賃貸借契約上の賃貸借期間5年と見積り、割引率は0.16%～0.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	781 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
中間会計期間末残高	<u>782</u> 百万円

## (セグメント情報等)

中間会計期間  
自 2019年1月 1日  
至 2019年6月30日

## 1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他	合計
外部顧客 営業収益	2,783	3,793	6,446	13,023

## (2) 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
6,263	5,398	1,361	13,023

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客に関する情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連する セグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	2,809	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	1,663	投資運用業

## (デリバティブ取引関係)

中間会計期間 自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日					
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引					
通貨関連				(単位:百万円)	
区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	201	-	1	1
	合計	201	-	1	1

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

## (1株当たり情報)

中間会計期間 自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日	
1株当たり純資産額	1,481,128円23銭
1株当たり中間純利益	165,661円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 損益計算書上の中間純利益	2,484百万円
1株当たり中間純利益の算定に 用いられた普通株式に係る中間純利益	2,484百万円
期中平均株式数	15,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として金融商品取引法施行令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。 )又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 )と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記に掲げるもののほか、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

変更年月日	変更事項
2007年9月18日	証券業登録に伴う商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投信投資顧問株式会社」に変更)のため、定款変更を行ないました。
2007年9月30日	商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社」に変更)のため、定款変更を行ないました。
2007年9月30日	公告の方法を変更するため、定款変更を行ないました。
2007年12月27日	事業を営むことの目的を変更するため、定款変更を行ないました。
2008年7月1日	グループ会社の1つであるパークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社を吸収合併し、それに伴い資本金の額を変更いたしました。
2008年7月1日	株式取扱規則に関する記述を追加するため、定款変更を行ないました。
2009年6月22日	本店所在地変更のため、定款変更を行ないました。
2009年12月2日	ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 商号変更(「ブラックロック・ジャパン株式会社」に変更)および定款変更を行ないました。
2011年4月1日	グループ会社であるブラックロック証券株式会社を吸収合併し、それに先立ち定款変更および資本金の額の変更を行ないました。
2013年10月5日	MGPA Japan LLCより不動産投資関連の事業を譲受し、それに先立ち定款変更を行ないました。
2014年12月1日	決算期を3月31日から12月31日に変更するため、定款変更を行ないました。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

- ・名称 : 野村信託銀行株式会社
- ・資本金の額 : 35,000百万円(2019年3月末現在)
- ・事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) (2019年3月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を営んでおります。

#### (3) 投資顧問会社

- ・名称 : ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ
- ・資本金の額 : 1,500,000米ドル(円貨換算<sup>\*</sup> 約167百万円、2018年12月末現在)  
\* 米ドルの円換算は、2018年12月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=111.00円)によります。
- ・事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

### 2【関係業務の概要】

#### (1) 受託会社

受託会社として、当ファンドの信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

#### (2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、換金に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

#### (3) 投資顧問会社

当ファンドおよびマザーファンドの投資顧問会社であり、当ファンドおよびマザーファンドに関し、委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて運用の指図を行なっています。

### 3【資本関係】

#### (1) 受託会社

該当事項はありません。

#### (2) 販売会社

該当事項はありません。

#### (3) 投資顧問会社

当社およびブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイの最終的な親会社は、ブラックロック・インクです。

### 第3【参考情報】

当計算期間において、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下の通り提出されております。

2019年6月14日

有価証券報告書、有価証券届出書

## 独立監査人の監査報告書

2019年2月28日

ブラックロック・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 素 子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 紀 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年11月13日

ブラックロック・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド(為替ヘッジなし)の2019年3月21日から2019年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド(為替ヘッジなし)の2019年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年11月13日

ブラックロック・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド(為替ヘッジあり)の2019年3月21日から2019年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド(為替ヘッジあり)の2019年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2019年8月30日

ブラックロック・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 素 子指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 紀 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。